

別添

みやぎ食と農の県民条例基本計画の推進に向けた

令和4年度事業の実施状況

及び

令和5年度の主な取組について

令和5年9月

宮城県農政部

目次

1	はじめに	1
2	みやぎの食と農の振興に関する施策展開の基本方針	2
3	令和4年度事業の実施状況	3
	(1)施策の推進方向体系図	3
	(2)施策実施状況の概要	4
	(3)推進方向別施策の実施状況(令和4年度)	7
	施策 1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進	7
	施策 2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化	8
	施策 3 県民への安全・安心な食料の安定供給	10
	施策 4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成	12
	施策 5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化	14
	施策 6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化	16
	施策 7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立	19
	施策 8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興	21
	施策 9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化	23
	施策 10 関係人口と共に創る活力ある農村	25
	施策 11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出	26
	施策 12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり	28
	施策 13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化	30
4	令和5年度事業の実施状況	34
	(1)施策の推進方向体系図	34
	(2)施策取組の概要(令和5年度)	35
	基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給	35
	基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開	36
	基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築	38
	(3)施策体系別主要事項等一覧	40

1 はじめに

本県の農業・農村を巡っては、担い手の減少・高齢化、農業産出額の低迷、農村地域の活力低下など、厳しい状況が続いており、平成12年7月に制定した「みやぎ食と農の県民条例」(以下「条例」という。)に掲げる目標の実現に向け、条例第8条の規定に基づく「みやぎ食と農の県民条例基本計画」(以下「基本計画」という。)を平成13年10月に策定し、農業の推進及び農山漁村の活性化を図ってきた。

第1期基本計画は、平成22年度までを計画期間としており、その後、第2期基本計画を平成23年度から令和2年度までの10か年計画として平成23年3月に策定したが、直後に東日本大震災が発生したため、平成23年10月に「みやぎの農業・農村復興計画」を新たに策定し、早期の復旧・復興に向けた取組を行った。

東日本大震災からの復興においては、単なる復旧にとどまらない「創造的復興」を掲げ、各施策を推進し、その結果、農業経営体の急速な規模拡大や、先進的な施設園芸経営体の増加、新たな農業法人の設立など、将来につながる復興の姿が形として現れてきている。その一方で、頻発する大規模災害からの早期復旧や、新型コロナウイルスへの対応など、新たに生じた課題への対応も求められており、これらの状況の変化や国の動きなども踏まえ、令和3年3月に第3期基本計画を令和3年度から令和12年度までの10か年計画として策定した。

第3期基本計画においては、「共創力強化 ～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～」をキャッチフレーズに掲げ、時代のニーズに対応した県産食品の安定供給(豊かな食)、次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開(儲ける農業)、ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築(活力ある農村)の3つを基本項目としている。人口減少や高齢化が進む中で、食と農業・農村への消費者の理解と協働のもとに、農業者だけではなく、食と農に関わる全ての人材が結びつき、豊かなみやぎの食と農の未来を共に創っていく力を強化するため、各種施策を総合的に展開していくものである。

本報は、条例第9条の規定による報告として、第3期基本計画の推進に向けた令和4年度事業の実施状況と令和5年度の主な取組について取りまとめたものである。

2 みやぎの食と農の振興に関する施策展開の基本方針

第3期基本計画(令和3年3月策定)では、豊かな食、儲ける農業、活力ある農村を次の世代につなげるため、農業者のみならず食に関係する全ての事業者や消費者が連携・協働し、豊かな未来をつくる『共創力強化』をテーマに掲げ、以下の基本方針に基づき施策を推進している。

・基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給

「食材王国みやぎ」として、安全安心で「豊かな食」を安定的に供給し続けるため、食の外部化など時代のニーズに対応した食産業の持続的な成長と、食の安全性の確保、食料供給を脅かす様々なリスクへの対応が必要とされている。そこで、県民を始めとする消費者のみやぎの食と農に対する理解を深める取組や、生活様式の変化に対応したバリューチェーンの構築などにより、みやぎの食材の利用の拡大を図っていく。また、生産工程でのリスク管理や安全性の評価、食料の安定供給に向け自然災害や感染症など多様なリスクに備える取組を行う。

・基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開

みやぎの農業を、地域経済を支える「儲ける農業」として持続的に発展させるためには、人材不足の解消や円滑な経営継承、また、技術の革新等による生産性の向上や需要に応じた作物生産が重要となる。そこで、農業に携わる意欲ある多様な人材の確保と育成、アグリテックの推進・普及や農地の大区画整備による収益性の高い農業経営の展開を図るとともに、高度な環境制御技術を導入した先進的施設園芸及び大規模露地園芸の振興による園芸生産の拡大とバリューチェーンの構築などの取組を進めていく。

・基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築

人口減少や高齢化が進行する中で、農村を維持し活性化するためには、関係人口や移住希望者に選ばれる持続可能な「活力ある農村」を実現する必要がある。

そのため、地域を支える人材や関係人口(ひと)の育成・拡大を図る取組と併せて、これらの人材が持続的に地域と関わりが持てるように地域資源(もの)を生かした「なりわい」を創出(ちえ)し、雇用機会や所得の確保を図っていく。また、野生鳥獣被害対策や農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るとともに、農村地域において安全で安心した生活ができるよう環境整備を図る。さらに、基幹的農業水利施設の計画的な整備や機能保全対策等の推進により、農村地域における防災・減災対策に取り組んでいく。

3 令和4年度事業の実施状況

(1) 施策の推進方向体系図

I 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）	
施策1	<p>県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進</p> <p>① 消費者による体験を通じたみやぎの食に対する理解促進 ② 消費者によるみやぎの食材の利用促進</p>
施策2	<p>生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化</p> <p>① 消費者視点によるバリューチェーンの構築 ② みやぎの食材・食品のブランド化推進による国内外への販路開拓</p>
施策3	<p>県民への安全・安心な食料の安定供給</p> <p>① 生産から製造の各段階における適正管理による食品トレーサビリティの取組推進 ② 科学的知見に基づく県産農畜産物の安全性評価 ③ 様々なリスクを見据えた食料供給体制の構築</p>
II 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）	
施策4	<p>みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成</p> <p>① 意欲ある農業経営者の確保・育成と円滑な経営継承 ② 企業等の農業参入推進 ③ 多様な働き手が活躍する農業生産支援体制の構築</p>
施策5	<p>先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化</p> <p>① 生産性向上のためのアグリテックの推進 ② 時代のニーズに対応した農業技術の開発と現地普及</p>
施策6	<p>基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化</p> <p>① 農業の成長産業化に向けた農業基盤整備 ② 中山間地域等における農業生産の効率化と優良農地の確保 ③ 担い手への農地集積・集約化の推進</p>
施策7	<p>先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立</p> <p>① 先進的施設園芸の拡大 ② 大規模露地園芸の振興 ③ 安定供給体制強化のための産地拡充と地域戦略品目の振興 ④ 食品関連企業との連携強化</p>
施策8	<p>水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興</p> <p>① 需要に応じた米生産 ② 実需に対応した大豆・麦類づくりの推進 ③ 収益性の高い園芸作物への転換</p>
施策9	<p>生産基盤の拡大による畜産の競争力強化</p> <p>① 地域の中心となる先進的畜産経営の拡大 ② 自給飼料生産基盤の強化 ③ 優良種畜の確保と生産基盤の拡大</p>
III ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）	
施策10	<p>関係人口と共に創る活力ある農村</p> <p>① 農村を支える人材育成と体制整備 ② 交流拡大による関係人口の創出 ③ 農村におけるデジタルトランスフォーメーションの推進</p>
施策11	<p>地域資源を活用した多様なりわいの創出</p> <p>① 地域資源の掘り起こしと磨き上げによる高付加価値化 ② 地域運営組織等による地域資源を活用したなりわいの創出 ③ 「地消地産」による地域経済循環の構築</p>
施策12	<p>環境と調和した持続可能な農業・農村づくり</p> <p>① 環境に配慮した生産の取組支援と理解促進 ② 農村の地域資源保全活動の推進による多面的機能の維持・発揮 ③ 野生鳥獣による農作物被害対策の強化とジビエ利活用の拡大</p>
施策13	<p>農業・農村の強靱化による地域防災力の強化</p> <p>① 農村の防災機能の充実 ② 田んぼダム等農村地域の洪水調節機能の効果的な発揮 ③ 農業水利施設等のストックマネジメントの推進 ④ 農村地域の生活環境の維持</p>

(2) 施策実施状況の概要

令和4年度は、第3期基本計画の2年目として、各目標指標の達成に向けて施策を展開しながら、国が策定した「みどりの食料システム戦略」を踏まえた持続可能な食料システムの構築や、長期化している新型コロナウイルス感染症への対応等に取り組んだ。

主要目標の達成状況

- ①農業産出額は、1,755億円となり、前年比92.3%となった。内訳として、米については634億円となり、前年の795億円から161億円の減となった。新型コロナウイルス感染症の影響で米の需要が低下し、価格が下落したことによるものと考えられる。園芸については324億円となり、前年の339億円から15億円の減となった。いちごやトマトは面積拡大等により産出額は増加したが、きゅうりやねぎ等の野菜は単価（市場価格）の低下により産出額が減少したほか、果樹の凍霜害等の被害によるものと考えられる。畜産については753億円となり、前年の724億円から29億円の増となっている。
- ②認定農業者数については、令和3年度実績として、5,908経営体となり、前年比97.8%となった。法人経営体での認定は増加傾向にあるが、個別経営体では、高齢になったこと等の理由から、計画更新しない経営体が増加していることによるものと考えられる。
- ③農地面積については、令和4年度実績で125,300haとなっており、前年からほぼ横ばいで維持されている。

基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給(豊かな食)

施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

- ・食と農に対する理解促進、地産地消の促進に向けて、食材王国みやぎ「伝え人」の学校等への派遣や高校生地産地消お弁当コンテスト(20校、183作品が出品)を開催し、県産食材の理解・活用促進を図った。

施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

- ・県産食材の付加価値向上に向けて、一次産品の仕入から製品の流通・販売における付加価値を高める新たな商品づくりや、山形県等と連携した展示商談会の開催等、県外バイヤーとの商談機会の創出を図った。
- ・県産品販売事業者を紹介するアンテナサイト「宮城旬鮮探訪」でのPRやEC販売拡大に向けた経費を補助(30社)し、インターネットにおける県産品の販売拡大を支援した。

施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給

- ・国際水準GAPの実践と認証取得推進に向けて、指導員研修の開催とGAP指向農業者への個別指導を実施するとともに、農業教育機関の認証取得を支援した。
- ・特定家畜伝染病の発生予防とまん延防止のため、高病原性鳥インフルエンザ等の伝染性疾患対策と豚熱の発生予防対策を実施した。

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開(儲ける農業)

施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

- ・アグリビジネス経営体の経営の早期安定化、経営能力の向上、ビジネス展開等を図るため、(公財)みやぎ産業振興機構と連携し、ソフトとハードの両面から支援を行った。
- ・女性の新規就農者の確保・定着に向けて、女子大学生等を対象とした農業体験ツアー(延べ113名参加)を開催したほか、女性が働きやすい就労環境の整備を支援した。

施策5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

- ・アグリテックの普及・拡大に向けて、ほぼ県全域を受信範囲とし、高精度に位置計測できるRTKシステムの基地局を整備した。また、アドバイザー派遣による助言や「みやぎスマート農業推進ネットワーク」会員等への情報提供により、アグリテックを通じた生産性向上や経営改善支援を行った。

施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

- ・基盤整備を契機として、意欲ある担い手への農地集積・集約化を図るとともに、生産効率を高め、高収益作物の導入・拡大等を図るため、農地の大区画化・汎用化を推進した。

施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

- ・先進的施設園芸の拡大に向けて、農業法人への施設・機械等の整備の支援とともに、栽培における環境制御等の研修会(延べ266人参加)を開催し、生産性の向上を支援した。
- ・いちご100億円産地の育成に向けて、関係機関による「いちご振興協議会」を開催。新規参入者の確保や輸出等に向けた対応策の検討等を実施し、推進体制の強化を図った。
- ・大規模露地園芸の振興に向け、さつまいも、ばれいしょなどの品目別会議を開催。推進体制の強化と栽培技術の向上を支援した。また、生産者、流通業者、実需者等が連携して園芸作物(枝もの用クロマツなど)の新たなサプライチェーンの構築を支援した。

施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興

- ・みやぎ米のブランド化に向けて、「ササニシキ」60周年の新ロゴ制作の支援のほか、PR等を実施した。
- ・需要に応じた米生産を推進するため、機械導入支援等により、栄養価が高い玄米ブランド「金のいぶき」等の生産拡大を支援した。
- ・水田での園芸作物の生産拡大を図るため、新規作付に取り組む農業者へ生産資材費を支援した。

施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

- ・本県の和牛振興を図るため、第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会(令和4年10月開催)に向けた出品対策を行った。
- ・自給飼料の生産拡大を進めるため、飼料用トウモロコシや発酵粗飼料用イネの展示ほ等を通じた水田飼料作物の普及拡大、牧草地の更新に係る資材購入経費の補助等により、飼料作物の生産性向上を支援した。

基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築(活力ある農村)

施策10 関係人口と共に創る活力ある農村

- ・都市と農村の交流拡大による関係人口の創出を図るため、農山漁村交流拡大プラットフォームを活用した都市農村交流企業マッチング等（23人参加）を支援した。
- ・住みたくなる農山漁村の実現に向けて、1つのモデル地区で、IoT等ネットワークの活用など、デジタル技術を活用した農山漁村デザイン策定等の取組を支援した。

施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

- ・農山漁村における所得の増大、雇用機会の確保を図るため、6次産業化事業者等へECサイト等の販路拡大や事業見直し等、売上向上に向けた支援を実施した。
- ・持続可能な農山漁村の構築を図るため、地域資源を活用したペアリング商品の開発支援や産地見学バスツアー等を実施。地域資源を活用したビジネス創出を支援した。

施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

- ・持続可能な食料システムの実現に向けて2030年の農業・食品産業が目指す姿をまとめた「宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョン」を策定。環境負荷低減と省力化を取り入れた栽培技術の検証・定着を支援した。
- ・効果的な鳥獣被害防止対策を推進するため、鳥獣被害防止総合対策交付金を30の市町村・協議会へ交付し、野生鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の設置等を支援した。

施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

- ・洪水被害を緩和する「田んぼダム」の取組を拡大するため、「宮城県田んぼダム実証コンソーシアム」の運営を支援し、県内市町村、土地改良区等への取組の普及・啓発活動を行い、県内全域へ展開するためのネットワークを構築した。
- ・令和元年東日本台風災害からの早期の営農再開を図るため、被災した丸森町等の農地や農業用施設の復旧事業を実施し、約7割で営農を再開した。

(3) 推進方向別施策の実施状況(令和4年度)

・基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給

施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

① 消費者による体験を通じたみやぎの食に対する理解促進

- ・みやぎの食に対する理解度向上や消費・活用促進のため、食材王国みやぎ「伝え人」を学校等へ32回派遣するとともに、高校生地産地消お弁当コンテストを開催(20校 183作品応募)し、地産地消に対する意識向上と、県産食材の理解促進に繋がった。
- ・県内学校給食関係者(全市町村・県立学校)へ向けた情報誌を発行し、県内農林水産物への理解を深めるとともに、11月を「すくすくみやぎっ子 みやぎのふるさと食材月間」として、学校給食における県内農林水産物の利用拡大が図られた。
- ・むらまち交流拡大推進事業により、都市農村交流研修会や農泊講演会を開催し、都市農村交流活動に向けた地域の受入体制づくりが図られた。

② 消費者によるみやぎの食材の利用促進

- ・食材王国みやぎ地産地消推進店について、コロナ禍において増加傾向にある「持ち帰り」や「配達」に該当する事業者も登録可能となるよう要綱を改正し周知を図ったところ、新規登録件数は123店舗となり、当年目標を達成した。
- ・農産物等直売所の現状分析や課題を抽出し、その解決に向けた経営改善提案書を作成、経営改善に必要な事業実施に向けた助言・指導等を行い、販売額の向上が図られ、直売所の地域の交流拠点としての機能・役割の強化に繋がった。

【推進指標】

1. 農産物を購入する時、県内産を選ぶ人の割合(単位：%)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	90.3	92.1	94.8	99.3
実績値	新規	90.3	89.6	—	—
達成率	—	100%	97.3%	94.5%	90.2%

(宮城県調べ)

2. 県産食材を使用した郷土料理を年10回以上提供している学校給食施設の割合(単位：%)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	92.6	93.2	95.0	95.0
実績値	92.0	95.0	95.0	—	—
達成率	—	103%	101.9%	100%	100%

(宮城県調べ)

3. 食材王国みやぎ地産地消推進店登録数(単位：店)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	418	446	530	640
実績値	407	429	524	—	—
達成率	—	103%	117.5%	98.9%	81.9%

(宮城県調べ)

4. 農産物直売所販売額(単位：億円)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	121	125	140	170
実績値	112	120	126	—	—
達成率	—	99.2%	100.8%	90.0%	74.1%

(宮城県調べ)

【関係事業】

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	食育・地産地消推進事業	6,098	①②	1,3	食産業振興課
2	むらまち交流拡大推進事業	3,921	①	—	農山漁村なりわい課

施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

① 消費者視点によるバリューチェーンの構築

- ・みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクトとして、13者に対し商品開発経費の一部を補助し、付加価値の高い商品づくりに繋がった。
- ・山形県等と連携し展示商談会を開催し、県内事業者37者の商談機会を創出した。また、首都圏の大規模商談会に本県ブースを出展し、県内事業者20者が参加するなど、販売経路の拡大に繋がった。

② みやぎの食材・食品のブランド化推進による国内外への販路開拓

- ・首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」(2回、延べ152日間)、飲食店フェア(22店舗、1か月間)、小売店でのフェア(97店舗、延べ7日間)などにより、県産食材の販路拡大・認知度向上に繋がるとともに、県産農林水産物の正確な情報発信により、消費者の理解促進が図られた。
- ・首都圏においてトップセールスによるPRを実施するとともに、ウェブサイト「食材王国みやぎ」及び公式SNS等で情報発信により、「食材王国みやぎ」の地域イメージ確立が図られた。
- ・首都圏アンテナショップの運営により、首都圏での県産品の販売や情報発信等を実施。年間売上は5.1億円となるとともに、様々なメディアで取り上げられるなど、県産品の

販路及び消費の拡大に繋がった。

- ・「春せり」の消費拡大に向けた家庭用レシピの開発（4件）や、「メカジキ」の生食定着に向けた飲食店フェアの開催（25店舗、延べ30日間）などにより、県産食材のブランド化を推進した。
- ・宮城米マーケティング推進機構への支援を通じた、大消費地でのイベント等の出展やプロスポーツと団体との連携PR等により、「米どころ宮城」の知名度向上とみやぎ米の消費及び販路拡大を推進した。
- ・仙台牛銘柄推進協議会等の取組に補助を行い、消費者向けキャンペーンや「仙台牛PRIDE」のテレビCM放映等のPR活動により、消費拡大と銘柄確立を推進した。
- ・県産品の魅力と県産品販売事業者のオンラインショップを紹介するアンテナサイト「宮城旬鮮探訪」を通じて、ウェブ上で情報発信を行うとともに、県産食品販売事業者30社に対してEC販売拡大への補助等を行い、新しい生活様式に対応した販路拡大を推進した。

【推進指標】

5. 食品製造業の製造品出荷額(単位：億円)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	6,600	6,700	7,000	7,600
実績値	6,576	6,716	6,792	—	—
達成率	—	101.7%	101.4%	97.0%	89.4%

*統計調査の調査期間の関係上、R4（直近実績）は令和3年実績、R3は令和2年実績を記載

（令和2年実績まで工業統計調査（経済産業省）、令和3年実績から経済構造実態調査（経済産業省））

6. 食品製造業の付加価値額(単位：億円)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	2,350	2,400	2,550	2,850
実績値	2,197	2,186	2,200	—	—
達成率	—	93.0%	91.7%	86.3%	77.2%

*統計調査の調査期間の関係上、R4（直近実績）は令和3年実績、R3は令和2年実績を記載

（令和2年実績まで工業統計調査（経済産業省）、令和3年実績から経済構造実態調査（経済産業省））

【関係事業】

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	4,952	①②	1,5,6	食産業振興課

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
2	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	1,695	①②	1,5,6	食産業振興課
3	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	29,512	②	1,5,6	食産業振興課
4	県産農林水産物需要喚起事業	65,191	②	1,5,6	食産業振興課
5	物産展等開催事業	9,188	②	1	食産業振興課
6	首都圏県産品販売等拠点運営事業	214,157	②	1	食産業振興課
7	デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業	57,306	②	1	食産業振興課
8	インターネット販売拡大支援事業	11,302	②	1	食産業振興課
9	県産品対面販売支援事業	32,171	②	1	食産業振興課
10	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	23,539	①②	5,6	食産業振興課
11	インターネット等を活用した県産品販売支援事業	200,000	②	1	食産業振興課
12	宮城米広報宣伝事業	9,354	②	－	みやぎ米推進課
13	園芸作物サプライチェーン推進事業	56,214	①	6	園芸推進課
14	みやぎの畜産銘柄推進強化事業	3,385	②	－	畜産課

施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給

① 生産から製造の各段階における適正管理による食品トレーサビリティの取組推進

- ・ 農産物の生産段階の安全性確保のため、指導員研修の開催により指導力の向上を図るとともに、GAP 指向農業者への個別指導により、新たな認証取得（2件）に繋がった。また、3校の教育機関において JGAP 又は ASIAGAP 認証が新規取得及び継続となった。
- ・ 畜産物においても、持続可能で安定した経営を続けるため、JGAP 又は GLOBAL G.A.P.への取組と認証取得の推進を目的に、指導員研修を開催し、指導体制を整備した(新規：1名、更新：6名)。また、認証取得を目指す農場等に対して研修会を開催した。

② 科学的知見に基づく県産農畜産物の安全性評価

- ・ カドミウム低吸収性イネの現地導入に向けて、現地実証を実施。カドミウムは基準値を大幅に下回ったことから、現地導入実現に向けて、引き続き検討を行っていく。

- ・ 県産農産物への放射性物質汚染の不安の解消を図るため、放射性物質検査を計画的に実施するとともに、検査結果の公表を定期的に行った。農産物 309 点、原乳 18 点を検査し、基準値の超過は無く安全性を確認できた。
- ・ 牧草等粗飼料は 355 点を検査し、うち 2 点が基準値超となったが、関係機関で原因を究明し、改善策を指導した。

③ 様々なリスクを見据えた食料供給体制の構築

- ・ 豚熱の発生予防のため、養豚場の約 43 万頭にワクチンを接種するとともに、効果を判定するため計 3,138 頭の抗体検査を実施。抗体保持率は 2 回目で 91%を確認した。
- ・ 野生イノシシの検査について、年間 374 頭の豚熱、アフリカ豚熱の検査を実施し、53 頭で豚熱陽性を確認した。その都度迅速に情報公開し、養豚場に注意喚起を行った。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザについて、12 戸を毎月検査する定点モニタリング検査などを実施するとともに、百羽以上を飼養する県内のすべての養鶏場 126 戸を対象に死亡羽数の報告を求めるなど、異常の早期発見と予防対策の啓発に努めた。
- ・ 家畜伝染病予防法に基づき、牛ヨーネ病(10,198 頭)や豚オーエスキー病(1,452 頭)等の検査を実施し、県内の清浄性を確認した。
- ・ 伝染性疾患及び慢性疾病への対策のため、畜産 3 団体を対象に動力噴霧器や柵の整備を行うとともに、仙台空港における靴底消毒委託契約を結び病原体侵入防止対策を実施した。

【推進指標】

7. 国際水準 GAP 導入・認証総数(単位：件)

	基準年:R 元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	185	203	260	340
実績値	160	161	155	—	—
達成率	—	87.0%	75.4%	58.8%	45.0%

(宮城県調べ)

【関係事業】

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	農林水産物放射性物質対策事業	2,093	②	1	食産業振興課
2	土壌由来リスク対策事業	1,986	②	—	みやぎ米推進課
3	GAP 認証取得推進事業(農産物)	1,739	①	7	みやぎ米推進課
4	農産物放射能対策事業	3,313	②	—	園芸推進課
5	放射性物質影響調査事業(畜産)	7,108	②	—	畜産課
6	給与自粛牧草等処理円滑化事業	19,683	②	—	畜産課

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
7	肉用牛出荷円滑化推進事業	62,976	②	－	畜産課
8	GAP 認証取得推進事業(畜産物)	298	①	7	畜産課
9	家畜伝染病予防事業	187,809	③	－	家畜防疫対策室
10	豚熱等発生予防対策事業	70,408	③	－	家畜防疫対策室
11	家畜保健衛生費	17,532	③	－	家畜防疫対策室
12	家畜衛生対策事業	24,982	③	－	家畜防疫対策室

・基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開

施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

① 意欲ある農業経営者の確保・育成と円滑な経営継承

- ・市町村や各地域担い手育成総合支援協議会などの関係機関と連携しながら、担い手育成総合支援協議会 10 団体へ支援を行い、農業経営の基盤強化が図られた。
- ・農地利用効率化等支援交付金に採択された 9 市町村 13 地区及び、担い手確保・経営強化支援事業に採択された 3 市町 4 地区に対し、融資残を補助することにより、経営面積の拡大や付加価値額の増加のための農業用機械・施設導入が図られた。
- ・資材価格の高騰や令和 4 年 7 月 15 日から 17 日までの大雨など、農業経営を取り巻く状況が厳しい農業者に対して、低利の資金融資及び利子補給を行い、農業者の経営安定を支援した。主な融資実績は、農業近代化資金 87 件、807,770 千円等。
- ・就農や法人化、経営継承など、農業経営の様々な課題に対応するため、宮城県農業経営・就農支援センターを設置し、就農及び経営サポートを実施した。
- ・地域農業の維持発展を支える担い手の育成に向けて、集落営農組織等 3 組織を選定し、法人の設立に向けた伴走型支援を行った。
- ・地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保・育成に向けて、105 経営体に対して経営支援や施設整備等の補助を実施。経営の早期安定化、経営能力の向上、ビジネス展開等を支援した。
- ・新規就農者の確保・育成に向けて、関係機関が連携した就農相談(85 件)や農業次世代人材投資事業等による資金の交付(140 件)など、各種支援策を実施した。
- ・女性農業者の増加・定着に向け、女子大学生等を対象とした農業体験(計 6 回、延べ 113 名参加)を開催し、農業への興味・関心を高めた。また、農業法人等が行う女性が働きやすい就業環境整備を 6 件支援するとともに、農業女子セミナー(計 3 回、延 47 名参加)を開催し、資質向上が図られた。

② 企業等の農業参入推進

- ・参入を検討する企業からの相談等(23 件)に対し、関係機関とも連携しながら対応した。

- ・農業参入フェアへの出展及び企業訪問の実施により、農業参入の意向ニーズの把握とともに宮城県への参入の意識醸成が図られた。

③ 多様な働き手が活躍する農業生産支援体制の構築

- ・多様な人材の新たな取組や就労環境整備に向けて、新技術導入や販路拡大等を希望する新規就農者等 26 経営体に対して、機械・施設等の導入・改修等の支援を実施。新たな品目・技術等の試験栽培、販路拡大等が図られた。
- ・みやぎ農福ネットワークの多様な人材を活用したプラットフォームを設置し、農業と福祉のマッチングなど、農福連携を推進した。

【推進指標】

8. 認定農業者数(単位：経営体)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	6,300	6,300	6,300	6,300
実績値	6,279	6,026	5,908	—	—
達成率	—	95.7%	93.8%	93.8%	93.8%

*統計調査の調査期間の関係上、R4(直近実績)は令和3年実績、R3は令和2年実績を記載 (宮城県調べ)

9. 農業法人数(単位：経営体)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	760	790	880	1,000
実績値	698	742	770	—	—
達成率	—	97.6%	97.5%	87.5%	77.0%

(宮城県調べ)

10. アグリビジネス経営体数(単位：経営体)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	135	140	155	180
実績値	131	124	135	—	—
達成率	—	91.9%	96.4%	87.1%	75.0%

(宮城県調べ)

11. 新規就農者数(単位：人)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	160	160	160	160
実績値	158	174	109	—	—
達成率	—	108.8%	68.1%	68.1%	68.1%

*統計調査の調査期間の関係上、R4(直近実績)は令和3年実績、R3は令和2年実績を記載 (宮城県調べ)

1 2. 異業種企業又は県外農業法人の県内への農業参入数(単位：件)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	72	78	96	120
実績値	60	75	76	—	—
達成率	—	104.2%	97.4%	79.2%	63.3%

(宮城県調べ)

1 3. 家族経営協定数(単位：件)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	743	750	770	800
実績値	729	764	774	—	—
達成率	—	102.8%	103.2%	100.5%	96.8%

*統計調査の調査期間の関係上、R4(直近実績)は令和3年実績、R3は令和2年実績を記載(宮城県調べ)

【関係事業】

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	農業経営基盤強化促進事業	44,286	①	8	農業振興課
2	農業経営者総合サポート事業	6,357	①	8,9	農業振興課
3	みやぎの農業多様な人材活躍推進事業	18,605	③	8	農業振興課
4	担い手確保・経営強化支援事業	69,233	①	8	農業振興課
5	みやぎの農業参入サポート事業	177	②	12	農業振興課
6	「キラリ!農スタイル」魅力発信事業	6,500	①	11	農業振興課
7	みやぎのキラリ輝く女性応援事業	13,039	①	11	農業振興課
8	みやぎ型農福連携普及拡大事業	4,971	③	8,10	農業振興課
9	アグリビジネス経営体確保育成事業	145,885	①	10	農業振興課
10	農林水産金融対策事業(農業)	95,748	①	8,9	農業振興課
11	地域を守る、集落営農モデル支援事業	8,000	①	9	農業振興課
12	新たな農業担い手育成プロジェクト	280,488	①	11	農業振興課

施策5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

① 生産性向上のためのアグリテックの推進

・「みやぎスマート農業推進ネットワーク」の会員等を対象とした広報誌の発行やセミナー等を開催し、アグリテックの普及拡大が図られた。

- ・畜産分野においては、新技術であるゲノミック評価の利用に向けて、牛肉腎周囲脂肪酸等 1,272 頭の遺伝子解析を実施。遺伝子解析手法を確立するためのデータ蓄積を行い、改良の加速化と生産性の向上を推進した。

② 時代のニーズに対応した農業技術の開発と現地普及

- ・低コスト・省力化技術の開発に向けて、食品廃棄物等を原料とするメタン発酵施設から発生する消化液について、化成肥料の代替として水稻や露地野菜での施用方法を検討し、栽培技術の確立に努めた。
- ・気候変動に適応した栽培技術の開発に向けて、野菜の新しい作型の検討、果樹の凍霜害軽減技術、高温耐性の水稻品種の育成等の技術開発を進めた。また、新たな技術の社会実装に向けてホームページの開設、啓発セミナー（1回）を開催した。
- ・ICT 機器の活用と夜間給餌による昼間分娩誘起を併用した分娩管理について試験研究を行い、省力化法を確立した。
- ・飼料用トウモロコシ 1 品種を奨励品種に選定した。
- ・国の試験研究機関や大学との共同研究等による黒毛和種の新たな評価形質に向けた遺伝子解析等の調査を実施し、関係機関と連携した研究を推進した。

【推進指標】

1 4. 高度環境制御機器設置面積(単位：ha)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	39.2	42.0	50.0	80.0
実績値	34.0	44.0	45.1	—	—
達成率	—	112.2%	107.4%	90.2%	56.4%

(宮城県調べ)

1 5. 土地利用型農業法人(80ha 以上)のアグリテック導入者数(単位：経営体)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	35	45	68	80
実績値	18	28	43	—	—
達成率	—	80.0%	95.6%	41.2%	35.0%

(宮城県調べ)

1 6. 普及に移す技術の開発件数(単位：基準年からの累積件数)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	35	46	80	135
実績値	13	40	51	—	—
達成率	—	114.3%	110.9%	63.8%	37.8%

(宮城県調べ)

【関係事業】

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	アグリテック活用推進事業(農業)	4,031	①	15	農業振興課
2	県単独試験研究費	60,966	②	16	農業振興課
3	受託試験研究費	26,153	②	16	農業振興課
4	気候変動に対応した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	27,484	②	16	農業振興課
5	受精卵移植等実用化促進事業	3,500	②	31	畜産課
6	アグリテック活用推進事業(畜産)	17,588	①	31	畜産課
7	県単独試験研究費(産廃税事業除く)	3,743	②	—	畜産課
8	受託試験研究費	8,984	②	—	畜産課

施策 6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

① 農業の成長産業化に向けた農業基盤整備

- ・競争力の高い農業生産基盤を実現するため、ほ場整備事業を計 48 地区で実施し、大区画水田整備面積は前年度から 223ha 増の 36,257ha となった。
- ・農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備を推進するため、2 地区について生産基盤整備の計画樹立に必要な調査計画(受託調査)を実施し、事業計画書の作成を進めた。また、調査企画を希望する 3 地区について地域整備構想の策定支援を実施し、調査計画への準備を進めた。
- ・農地整備事業を実施予定の 15 地区について、国庫補助事業を活用して、計画樹立に必要な調査計画を実施し、事業計画書の作成を進めた。
- ・農地中間管理事業の重点実施地区となっている県内 8 地区において、農地の区画拡大や暗渠排水の整備を行い、水田の汎用化により高収益作物等への転換が可能となった。

② 中山間地域等における農業生産の効率化と優良農地の確保

- ・中山間地域における農業生産条件を整えるため、農業生産基盤整備の付帯工事により、農地の不具合等を整備し、水稻の作付に向けた耕作条件の改善に繋がった。
- ・既存の補助事業に該当しない小規模農地の簡易な整備について補助を行い、2 地区において、区画拡大、湧水処理、及び農業用排水路が整備され、農作業の効率化が図られた。
- ・農業施設（農村集落、農地、集出荷施設等）を連絡する農道網を整備するため、1 地区において用地買収を実施し、次年度の工事着手が可能となった。
- ・農業生産条件が不利な地域の生産条件の補正に向けて、県内の中山間地域等延べ 2,234ha の農地を対象に 216 集落協定に対し交付金を交付し、継続した集落共同活動や農業生産活動に繋がった。

③ 担い手への農地集積・集約化の推進

- ・農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化を図るため、協力金の交付により、機構に農地を貸し付けた農業者や地域等の支援を行った。農地バンクを通じて貸付け、一定割合集積が図られた場合に交付する機構集積協力金については6市町で24,218千円、貸付やりタイアした農業者へ交付する経営転換協力金については、6市町村で8,684千円であった。
- ・農地中間管理機構((公社)みやぎ農業振興公社)が実施する農地中間管理事業を通じて農地集積を推進し、1,854haが集積された。
- ・「地域計画」の策定推進に向けて、取組手法に係る専門家を活用し、地域の話し合い試験(4地区×3回)や市町村職員等を対象とした研修会(計3回)を実施した結果、関係者のスキル向上が図られた。

【推進指標】

17. 大区画水田整備面積(単位:ha)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	36,090	36,442	37,500	39,300
実績値	35,386	36,034	36,257	—	—
達成率	—	99.8%	99.5%	96.7%	92.3%

(宮城県調べ)

18. 汎用化水田の面積(単位:ha)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	79,554	79,941	81,100	83,100
実績値	78,780	79,474	79,708	—	—
達成率	—	99.9%	99.7%	98.3%	95.9%

(宮城県調べ)

19. 野菜等の高収益作物を導入する新規地区数(単位:基準年からの累積地区数)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	15	19	30	60
実績値	4	13	18	—	—
達成率	—	86.7%	94.7%	60.0%	30.0%

(宮城県調べ)

20. 耕地利用率(単位：%)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	90.0	90.0	90.0	90.0
実績値	89.8	90.4	90.4	—	—
達成率	—	100.4%	100.4%	100.4%	100.4%

*統計調査の調査期間の関係上、R4(直近実績)は令和3年実績、R3は令和2年実績を記載(農林水産省 作物統計)

21. 担い手への農地集積率(単位：%)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	82.0	86.0	90.0	90.0
実績値	59.2	60.1	61.8	—	—
達成率	—	73.3%	71.9%	68.7%	68.7%

*統計調査の調査期間の関係上、R4(直近実績)は令和3年実績、R3は令和2年実績を記載

(農林水産省 担い手の農地利用集積状況調査)

【関係事業】

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	中山間地域等直接支払交付金事業	252,886	②	37	農山漁村なりわい課
2	県営農道整備事業	25,124	①	18	農山漁村なりわい課
3	県営中山間地域総合整備事業費	30,317	①	18	農山漁村なりわい課
4	農地耕作条件改善事業	480,107	①③	18,19	農山漁村なりわい課
5	中山間地域農地保全支援事業費	1,599	①	18	農山漁村なりわい課
6	機構集積協力金交付事業	35,919	③	21	農業振興課
7	農地中間管理事業	195,827	③	21	農業振興課
8	人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業	14,187	③	21	農業振興課
9	遊休農地解消緊急対策事業	172	③	21	農業振興課
10	県営ほ場整備事業調査費	8,075	① ②③	17,18,19,21	農村振興課
11	農業農村整備事業実施計画策定費	217,374	① ②③	17,18,19,21	農村振興課

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
12	農地整備事業	6,073,006	①	17,18	農村整備課
13	農業経営高度化支援事業	359,170	③	21	農村整備課

施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

① 先進的施設園芸の拡大

- ・ 農業法人等の施設・機械等の整備への支援により、高度な環境制御が可能な施設が 20a 増加したほか、野菜専用包装機の導入を支援し、生産性向上が図られた。また、環境制御等に関する研修会を 5 回、コンサルセミナーを 9 回行い、生産者・指導者等延べ 169 人の技術向上に繋がった。
- ・ いちご 100 億円産地の育成に向けて、関係機関で構成される「いちご振興協議会」を開催し、新規参入者の確保や輸出に係る課題、対応について協議したほか、「いちごサミット」と題した販売会を開催。県産イチゴの PR を実施するとともに、新規参入や輸出拡大に向けた基盤構築等を推進した。
- ・ 県内への農業参入を検討する企業からの相談等(23 件)に対し、関係機関とも連携しながら対応した。農業参入フェアへの出展及び企業訪問の実施により、農業参入の意向ニーズの把握とともに宮城県への参入の意識醸成が図られた。
- ・ 地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保・育成に向けて、105 経営体に対して経営支援や施設整備等の補助を実施。経営の早期安定化、経営能力の向上、ビジネス展開等が図られた。

② 大規模露地園芸の振興

- ・ 先進的大規模園芸の推進等を図るため、さつまいも、たまねぎの品目別部会を新たに設置し、ばれいしょ、えだまめを含めた 4 つの品目別会議を開催し、組織体制の強化と栽培技術の向上が図られた。

③ 安定供給体制強化のための産地拡充と地域戦略品目の振興

- ・ 需要に応じた園芸作物のサプライチェーンの構築を推進するため、生産者・流通業者・実需者が連携する取組を支援し、クロマツ、えだまめ、トマトに係るサプライチェーンの強化が図られた。

④ 食品関連企業との連携強化

- ・ 需要に応じた園芸作物のサプライチェーンの構築を図るため、生産者・流通業者・実需者が連携し園芸作物を供給する取組を支援し、さつまいもに係る新たなサプライチェーンの構築に繋がった。

【推進指標】

2.2. 園芸施設設置面積(単位：ha)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	1063.2	1,072.5	1,100.0	1,250.0
実績値	1,045.0	1,050.0	1,079.0	—	—
達成率	—	98.8%	100.6%	98.1%	86.3%

*統計調査の調査期間の関係上、R4(直近実績)は令和3年実績、R3は令和2年実績を記載(宮城県調べ)

2.3. 先進的園芸経営体数(単位：経営体)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	107	115	140	170
実績値	90	95	98	—	—
達成率	—	88.8%	85.2%	70.0%	57.6%

(宮城県調べ)

2.4. 加工・業務用野菜の取組面積(単位：ha)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	456.0	539.0	790.0	1,240.0
実績値	290.0	264.0	297.0	—	—
達成率	—	57.9%	55.1%	37.6%	24.0%

*統計調査の調査期間の関係上、R4(直近実績)は令和3年実績、R3は令和2年実績を記載(宮城県調べ)

2.5. 集出荷調製施設導入産地数(単位：事業等導入数)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	2	4	10	20
実績値	—	6	12	—	—
達成率	—	300%	300.0%	120.0%	60.0%

(宮城県調べ)

2.6. 園芸関係企業の参入数(単位：件)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	5	7	15	25
実績値	—	3	4	—	—
達成率	—	60.0%	57.1%	26.7%	16.0%

(宮城県調べ)

【関係事業】

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	みやぎの農業参入サポート事業	177	①	12	農業振興課
2	アグリビジネス経営体確保育成事業	145,855	①	10	農業振興課
3	みやぎ大規模園芸総合推進事業	18,987	① ②③	14,19, 22,23, 24,26,27	園芸推進課
4	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	67,557	①	14,22	園芸推進課
5	園芸作物サプライチェーン推進事業	56,214	③④	25	園芸推進課
6	作付転換営農継続支援事業	3,210	②	27	園芸推進課
7	いちご100億円産地育成推進事業	3,008	①	22	園芸推進課
8	産地生産基盤パワーアップ事業 (令和2年度経済対策)	814,952	①	22	園芸推進課

施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興

① 需要に応じた米生産

- ・ 県農業再生協議会における、主食用米の「生産の目安」達成に向けた取組により、主食用米の作付面積は前年から4,000ha減の57,000haとなり、需要に応じた生産の取組が行われた。
- ・ 水田での麦類・大豆の作付拡大を図るため、生産資材費の補助（延べ210取組主体、計47,132千円）を実施。麦類・大豆の作付面積は789ha拡大した。
- ・ 玄米食向け品種「金のいぶき」の作付拡大を図るため、生産資材や機械の購入支援等を実施。令和5年産の作付面積は前年から114ha増加した。
- ・ 「みやぎ米ブランド化戦略」に対応した銘柄米の販路拡大等を図るため、令和5年産で60周年となる「ササニシキ」の新ロゴ製作キャンペーンを実施し、認知度向上が図られた。

② 実需に対応した大豆・麦類づくりの推進

- ・ 大豆の収量向上に向けた栽培管理に関する研修会を開催するとともに、国庫補助事業の水田麦・大豆産地生産性向上事業、国産小麦産地生産性向上事業により、県内8地区で麦・大豆の生産性向上に向けた団地化推進や営農技術導入の取組を推進した。

- ・将来にわたって安定的な種子生産体制を維持し、本県の主要農作物の生産振興に寄与するため、普及センターを通じて種子生産農家への指導と種子審査を行ったほか、採種ほを所管する1JAの2地域を対象として乾燥調製機械類の整備を支援。水稻については、14品種の種子2,246tを確保し、令和5年播種用として各産地へ配分した。

③ 収益性の高い園芸作物への転換

- ・水田における主食用米から園芸作物への転換拡大に向けて、園芸品目を拡大する経営体へ助成(91経営体、計3,646千円)。本事業により園芸作物の面積は約72ha拡大した。
- ・水田における園芸作物の作付拡大に向けて、畑地転換に係る経費の一部を支援。合計45aにおいて、えだまめやせり等の新たな作付に繋がった。
- ・水田で園芸作物栽培に新規に取り組む農業者に対し、生産資材費の一部を支援。合計74haにおいて、ばれいしょ、ねぎ、えだまめ等の新たな作付に繋がった。

【推進指標】

27. 水田活用による園芸作物の作付面積(単位: ha)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	3,678.0	3,820.0	4,247.0	5,177.0
実績値	3,536.0	3,382.0	3,422.0	—	—
達成率	—	92.0%	89.6%	80.6%	66.1%

(宮城県調べ)

28. 水稻直播栽培面積(単位: ha)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	4,000.0	4,300.0	5,300.0	7,000.0
実績値	3,657.0	3,650.0	3,518.0	—	—
達成率	—	91.3%	81.8%	66.4%	50.3%

(宮城県調べ)

29. 大豆の10a当たり収量(単位: kg)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	147.0	153.0	170.0	200.0
実績値	137.0	202.0	133.0	—	—
達成率	—	137.4%	86.9%	78.2%	66.5%

(農林水産省 作物統計)

【関係事業】

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	経営所得安定対策等推進事業	272,078	① ②③	27	みやぎ米推進課
2	みやぎの主要農作物種子等生産体制整備事業	50,932	①②	-	みやぎ米推進課
3	実需対応型みやぎ米普及事業	71,236	①	28	みやぎ米推進課
4	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	105,345	②	29	みやぎ米推進課
5	水田における園芸作物転換拡大事業	3,646	③	27	みやぎ米推進課
6	作付転換営農継続支援事業（畑地転換支援）	3,210	③	27	園芸推進課
7	作付転換営農継続支援事業	622,463	②③	27	農業振興課
8	水田における大豆・麦類の緊急作付転換支援事業	47,132	①	-	みやぎ米推進課
9	実需対応型水稻新品種次期作支援事業	14,680	①	-	みやぎ米推進課
10	水田における園芸作物緊急転換倍増事業	24,247	③	24,27	園芸推進課

施策 9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

① 地域の中心となる先進的畜産経営の拡大

- ・ 優良な肉用牛の生産及び育成のため、県営牧場である岩出山牧場において、延べ 115 頭の預託、17 頭の産肉能力検定(検定合格 4 頭)、子牛 53 頭の生産と 39 頭の配布を行った。
- ・ 中小規模の採卵養鶏、養豚経営体の労働生産性向上に向けて、ICT 技術導入研修会や ICT 機器導入補助（3 件）を実施し、アグリテック導入に繋がった。

② 自給飼料生産基盤の強化

- ・ 飼料作物の優良品種の普及を図るため、飼料用トウモロコシの展示ほを県内 5 か所、発酵粗飼料用イネ展示を 6 か所設置した。また、新たに飼料用 1 品種を奨励品種に指定した。
- ・ 食品残さ等を利用して製造された飼料であるエコフィードについて、事業者と利用希望者の間でマッチングを実施した。

・牧草地（535ha）の更新に係る資材購入経費の一部を助成した。

③ 優良種畜の確保と生産基盤の拡大

- ・新技術であるゲノミック評価により、牛肉の腎周囲脂肪等 1,272 頭の遺伝子を解析し、遺伝子解析手法の確立を進めた。
- ・産地間競争の激化、担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、歴代 1 位の枝肉重量を獲得した「昭光茂」号を基幹種雄牛に認定した。
- ・黒毛和種肉用牛の品質面での優位性をさらに発展させていくために、種雄牛候補 17 頭の産肉能力検定直接検定を実施し、肉用牛改良を推進した。
- ・第 12 回鹿児島全共出品での上位入賞に向けて、技術継承と出品条件に合致した対策を実施した。計 21 頭が出品し、第 6 区総合評価群では優等賞 6 席を獲得、肉牛の部では全頭が A5 の格付けに繋がった。
- ・乳用牛の生涯生産性を高め、酪農経営の安定化を図るため、県内 72 戸の乳用牛群検定のデータを分析・加工し、現地指導を行った。

【推進指標】

3 0. 大規模肉用牛経営体数(単位：経営体)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	41	42	45	60
実績値	39	51	48	—	—
達成率	—	124.4%	114.3%	106.7%	80.0%

*統計調査の調査期間の関係上、R4（直近実績）は令和 3 年実績、R3 は令和 2 年実績を記載

(農林水産省 畜産統計)

3 1. 県有種雄牛産子の子牛市場上場頭数割合(単位：%)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	52.0	52.0	55.0	60.0
実績値	52.0	49.5	41.4	—	—
達成率	—	95.2%	79.6%	75.3%	69.0%

(全農みやぎ調べ)

【関係事業】

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	乳用群検定普及定着化事業	5,486	③	—	畜産課
2	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	52,497	③	30,31	畜産課
3	第 1 2 回鹿児島全共出品対策事業	6,859	③	31	畜産課

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
4	岩出山牧場管理運営費	101,279	①	30,31	畜産課
5	自給飼料生産総合推進事業	779	②	-	畜産課
6	アグリテック活用推進事業(畜産)	17,588	③	31	畜産課
7	多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	7,704	①	-	畜産課

・基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築

施策10 関係人口と共に創る活力ある農村

① 農村を支える人材育成と体制整備

- ・農林漁業地域における都市住民やインバウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、農泊地域の実態調査を行った他、都市農村交流研修会や農泊講演会を解し、農泊地域の照会動画の作成や農泊ウェブサイトの SNS 広告配信等による認知度向上が図られた。また、地域のニーズに応じて農山漁村交流アドバイザーの派遣を行った（5回）。

② 交流拡大による関係人口の創出

- ・農山漁村交流拡大プラットフォームを活用した関係人口の拡大に向けて、都市農村交流企業マッチングや企業研修を4地域で実施した結果、23名の参加があり、農山漁村地域の関係人口創出に繋がった。また、地域活動の企画・運営支援を県内6地域で実施した結果、地域主体での地域活動の継続が図られた。
- ・農山漁村地域での農泊等の受け入れ体制づくりを支援するため、県職員有志による「みやぎの INAKA 応援し隊」による地域活動を実施したほか、交流拡大に向けた受入体制構築・活動支援（2地域）や都市人材・企業連携コーディネート育成（4地域）に取り組み、農山漁村地域での農泊等の受け入れ体制づくりに繋がった。

③ 農村におけるデジタルトランスフォーメーションの推進

- ・地域の実情にあったデジタル技術を活用した農山漁村デザインの策定の取組支援として、1つのモデル地区を設置し、デジタルトランスフォーメーション戦略計画の作成を行い、今後の DX 実現の推進が図られた。

【推進指標】

3.2. 農山漁村交流拡大に取り組んだ企業・団体数(単位：団体)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	30	40	55	80
実績値		61	67	—	—
達成率	—	203.3%	167.5%	121.8%	83.8%

(宮城県調べ)

3.3. 都市と農村の交流活動事業に参加した人数(関係人口)(単位：人)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	300	300	320	400
実績値	284	201	394	—	—
達成率	—	67.0%	131.3%	123.1%	98.5%

(宮城県調べ)

【関係事業】

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	令和のむらづくり推進事業 (関係人口)	16,867	①②	32,33	農山漁村なりわい課
2	令和のむらづくり推進事業 (地域資源ビジネス)	9,333	①②	34,35	農山漁村なりわい課
3	地域資源・キャリア人材フル活用 事業(人材育成)	5,878	①②	32,33	農山漁村なりわい課
4	みやぎ農山漁村デジタルトランス フォーメーション推進事業	3,312	③	33	農山漁村なりわい課
5	中山間地農業ルネッサンス推進事業	13,608	① ②③	35	農山漁村なりわい課
6	むらまち交流拡大推進事業	3,921	①	—	農山漁村なりわい課

施策1.1 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

① 地域資源の掘り起こしと磨き上げによる高付加価値化

- ・多様な地域資源を活用した新事業・付加価値創出に向けて、農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、6次産業化事業者4者に対して、専門家の派遣による伴走型支援を実施した。また、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受けた6次産業化

事業者4者にも専門家を派遣し、ECサイト等の販路拡大や商品開発、事業計画の策定等を支援した。

- ・6次産業化等の地域資源を活用した新事業に取り組もうとする人材を育成するため、現地研修を含めた研修会を開催、12名が参加し、スキルアップが図られた。
- ・県内2地域（北上川エリア、名取川エリア）を対象に、地域資源を活用したペアリング商品の開発を行い、取組等を紹介するバイヤー向けのお披露目会や産地見学バスツアーを実施し、地域の活性化が図られた。

② 地域運営組織等による地域資源を活用したなりわいの創出

- ・農山漁村地域の地域運営組織1団体を対象として、研修会の開催や地域の活動計画の策定など、地域資源ビジネスの創出に資する取組を支援することにより、課題解決型・協働型コミュニティへの転換を図りながら、地域の経済的自立と活性化を推進した。

③ 「地消地産」による地域経済循環の構築

- ・人口減少等が深刻な農山漁村地域において、「地消地産」を推進して地域経済循環の構築を目的とした調査・分析や政策提言などを行う事業を実施したほか、5市町を対象に地域の創意工夫あふれる取組等を支援する補助事業を実施した結果、中山間地域の活性化が図られた。

【推進指標】

3.4. 農業生産関連事業の年間総販売額(単位：億円)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	294	305	340	400
実績値	272	269	255	—	—
達成率	—	91.5%	83.6%	75.0%	63.8%

*統計調査の調査期間の関係上、R4（直近実績）は令和3年実績、R3は令和2年実績を記載

(農林水産省 6次産業化総合調査)

3.5. 地域の課題解決等に取り組む活動組織の形成数(単位：組織)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	103	109	125	150
実績値	97	110	114	—	—
達成率	—	106.8%	104.6%	91.2%	76.0%

(総務省 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査)

【関係事業】

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	農山漁村発イノベーション対策交付金事業	17,838	①	-	農山漁村なりわい課
2	令和のむらづくり推進事業 (関係人口)	16,867	①②	32,33	農山漁村なりわい課
3	令和のむらづくり推進事業 (地域資源ビジネス)	9,333	①②	34,35	農山漁村なりわい課
4	地域資源・キャリア人材フル活用 事業(6次産業化)	13,939	①	4,34	農山漁村なりわい課
5	地域資源・キャリア人材フル活用 事業(人材育成)	5,878	①②	32,33	農山漁村なりわい課
6	中山間地農業ルネッサンス推進事 業	13,608	①③	35	農山漁村なりわい課

施策 1 2 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

① 環境に配慮した生産の取組支援と理解促進

- ・ 環境にやさしい農業定着促進事業として、自然循環機能の増進と環境負荷の低減が可能な有機農業の取組の定着を図るとともに、県独自の「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」を運営することにより、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進した。令和4年度は認証登録面積 2,350ha、登録農家数 1,212 件となった。作物別面積に占める割合は、米 93.6%、大豆 4.1%、野菜 1.9%、果樹 0.5%となった。
- ・ 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して交付金を交付し、環境に配慮した農業を推進した。県内の取組面積は 3,916ha となり、前年度(4,068ha)と比較し 3.7%減少した。内訳としては堆肥施用の取組が最も多く、2,271ha となった。
- ・ みどりの食料システム戦略の実現に向けて、産地に適した「環境に優しい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、水田の化学農薬（除草剤）の使用量を低減する環境に優しい技術と遠隔管理が可能な水管理システムの導入による省力化などの地域への効果検証を実施。生産者の導入意欲の醸成が図られた。
- ・ 広域堆肥センターの長寿命化を図るため、機能診断・評価、機能保全計画の策定、計画に基づく補修・補強対策工事を実施した(あさひな地区(大郷町)：補修・補強対策工事、南方・迫地区(登米市)：補修・補強対策工事等、中田・石越地区(登米市)：測量設計等、

金成地区（栗原市）：機能保全計画策定）。

- ・農業用水を活用した小水力発電設備(1施設)の製作等にかかる工事を実施した。今後、施設の供用開始により再生可能エネルギーの活用が可能となり、脱炭素社会の実現に繋がるものである。

② 農村の地域資源保全活動の推進による多面的機能の維持・発揮

- ・農地等地域資源の保全活動や質的向上を図る共同活動等、施設の長寿命化のための活動を支援する交付金を活動組織数 982 組織(75,137ha)に交付し、多面的機能の維持・発揮が図られ、地域コミュニティ機能の維持や強化に繋がった。
- ・農地や土地改良施設の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図るため、ふるさと水と土保全隊(11 団体)による地域住民活動の多様な展開を支援することにより、活動を推進する人材の育成、農地や土地改良施設の利活用及び保全が図られた。
- ・中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産や集落の維持が難しくなっており、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を集落協定等に交付し、農業生産活動の継続を支援した。県内の中山間地域等において、2,234ha の農地を対象に 216 集落協定へ交付金を交付し、集落共同活動や農業生産活動を継続的に実施することが出来た。

③ 野生鳥獣による農作物被害対策の強化とジビエ利活用の拡大

- ・野生鳥獣による農作物被害を低減させるため、30 の市町村・協議会へ鳥獣被害防止総合対策交付金を交付し、野生鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の設置等を行い、被害防止対策が図られた。

【推進指標】

3 6. 農村環境保全等の協働活動に参加した人数(単位：人)

	基準年:R 元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	60,500	62,500	68,500	78,500
実績値	58,102	61,014	62,488	—	—
達成率	—	101.0%	100.0%	91.2%	79.6%

(宮城県調べ)

3 7. 日本型直接支払制度取組面積(単位：ha)

	基準年:R 元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	74,900.0	74,700.0	73,900.0	72,700.0
実績値	75,208.0	75,451.0	76,291.0	—	—
達成率	—	101.0%	102.1%	103.2%	104.9%

(宮城県調べ)

38. 野生鳥獣による農作物被害額(単位：千円)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	161,883	156,876	141,900	116,800
実績値	156,484	174,286	162,014	—	—
達成率	—	61.4%	67.8%	61.3%	41.4%

*直近実績は統計調査の調査期間の関係上、令和4年速報値を記載

(宮城県調べ)

*被害額の減少を目標としており、達成率は下記により算定している

$$\text{達成率} = \frac{\text{前年度被害額} - \text{当年度被害額 (実績額)}}{\text{前年度被害額} - \text{単年度目標被害額}} \times 100$$

【関係事業】

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	中山間地農業ルネッサンス推進事業	13,608	①②	35	農山漁村なりわい課
2	中山間地域等直接支払交付金事業	252,886	②	37	農山漁村なりわい課
3	鳥獣害防止対策事業	263,591	③	38	農山漁村なりわい課
4	みやぎの地域資源保全活用支援事業	6,801	②	—	農山漁村なりわい課
5	多面的機能支払事業	2,133,683	②	37	農山漁村なりわい課
6	みどりの食料システム戦略推進事業	1,228		—	農業政策室
7	グリーンな栽培体系への転換サポート事業	13,790	①	15	農業振興課
8	環境にやさしい農業定着促進事業	2,764	①	—	みやぎ米推進課
9	みやぎの有機農業等推進事業	3,111	①	—	みやぎ米推進課
10	環境保全型農業直接支援対策事業	130,443	①	37	みやぎ米推進課
11	資源リサイクル畜産環境整備事業	62,304	①	—	畜産課
12	県単独試験研究費	936	①	—	畜産課
13	小水力等農村地域資源利活用促進事業	75,427	①	36	農村整備課

施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

① 農村の防災機能の充実

- ・災害発生を未然に防ぐため、防災重点農業用ため池について、地震豪雨耐性評価を120箇所、劣化状況評価を242箇所で行った。

- ・用排水施設等整備事業(湛水防除事業)として、排水機場4地区の実施計画と3地区の整備補修を実施し、湛水被害の防止に寄与した。
- ・また、災害発生の恐れがある農業用河川工作物等に関し、排水樋管の整備補修工事(1地区)を実施したほか、次年度に排水樋管の整備補修を行うため、詳細設計(1地区)を行った。
- ・防災減災対策を実施するため、農業用施設15箇所について、国庫補助事業を活用し、調査・測量・設計を実施し、事業計画書の作成を進めた。
- ・令和元年東日本台風により被災した農地及びの農業用施設災害復旧工事(636地区)を実施した。また、丸森町の農地災害復旧工事(278地区)、農業用施設災害復旧工事(349地区)を実施した。

② 田んぼダム等農村地域の洪水調節機能の効果的な発揮

- ・田んぼダムの普及に向けて、大崎市「千刈江地区」(モデルサイト)において、効果検証及び適地条件の選定等を実施。事業で得られた成果を基に、全県域への普及拡大が見込まれる。

③ 農業水利施設等のストックマネジメントの推進

- ・用排水施設の新設・改修を実施するため、国庫補助事業を活用し、6地区において調査を実施し、事業計画書の作成を進めた。
- ・老朽化した農業水利施設の長寿命化を図るため、農業水利施設の整備・長寿命化対策を43施設で実施した。農地のほか、市街地や集落の湛水被害を防止・軽減させる農業用排水機場等の適正な機能発揮に繋がった。

④ 農村地域の生活環境の維持

- ・市町村に対し農業集落排水施設整備に係る補助を行い、7地区において施設の整備・改築や計画策定を行い、施設の強靱対策が図られた。

【推進指標】

3.9. 地震・豪雨対策に取り組む防災重点農業用ため池数(単位：箇所)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	4	8	9	35
実績値		4	8	—	—
達成率	—	100%	100.0%	88.9%	22.9%

(宮城県調べ)

4 0. 整備改修に取り組む湛水防除排水機場数(単位：箇所)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	3	4	5	22
実績値		3	4	—	—
達成率	—	100%	100.0%	80.0%	18.2%

(宮城県調べ)

4 1. 田んぼダムを導入した面積(単位：ha)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	90.0	150.0	330.0	630.0
実績値	26.0	105.0	230.0	—	—
達成率	—	116.6%	153.3%	69.7%	36.5%

(宮城県調べ)

4 2. 機能保全対策に取り組む基幹的な用排水機場数(単位：箇所)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	2	4	10	34
実績値		2	4	—	—
達成率	—	100%	100.0%	40.0%	11.8%

(宮城県調べ)

4 3. 機能更新を行った農業集落排水施設数(単位：箇所)

	基準年:R元	R3	R4(直近実績)	中間年:R7	目標年:R12
目標値	—	8	8	19	36
実績値	3	7	7	—	—
達成率	—	87.5%	87.5%	36.8%	19.4%

(宮城県調べ)

【関係事業】

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	農村総合整備事業費農村整備事業	34,559	④	18	農山漁村なりわい課
2	農村整備事業	172,972	④	43	農山漁村なりわい課
3	農業水路等長寿命化防災減災事業	74,845	①④	42	農山漁村なりわい課

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
4	田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業	3,048	②	41	農村振興課
5	農村地域防災減災事業調査計画費	170,826	①	39,40	農村振興課
6	県営かんがい排水事業調査費	44	③	42	農村振興課
7	水利施設等保全高度化事業実施計画策定費	51,271	③	42	農村振興課
8	緊急浚渫推進事業	84,342	①	-	農村防災対策室
9	地すべり防止施設管理事業	9,972	①	-	農村防災対策室
10	海岸堤防管理事業	14,591	①	-	農村防災対策室
11	農地防災事業	376,564	①	40	農村防災対策室
12	防災重点農業用ため池緊急整備事業	1,187,384	①	39	農村防災対策室
13	長寿命化・防災減災対策事業	8,348	-	-	農村防災対策室
14	国営造成施設管理体制整備促進事業	148,409	-	-	農村防災対策室
15	水利施設整備事業費	1,442,782	③	42	農村防災対策室
16	農地整備事業費	1,474,159	②	17,18	農村整備課
17	県営造成施設管理体制整備促進事業	20,500	-	42	農村整備課
18	基幹水利施設保全管理技術向上研修事業	3,090	-	42	農村整備課
19	基幹水利施設管理事業	238,725	-	42	農村整備課
20	土地改良施設機能診断事業	11,504	-	42	農村整備課
21	土地改良施設維持管理適正化事業	99,000	-	42	農村整備課
22	農地災害復旧事業	480,261	-	-	農村防災対策室
23	農業用施設災害復旧事業	1,233,211	-	-	農村防災対策室
24	県営災害復旧事業	833,649	-	-	農村防災対策室

4 令和5年度事業の実施状況

(1) 施策の推進方向体系図

I 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）	
施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進	① 消費者による体験を通じたみやぎの食に対する理解促進 ② 消費者によるみやぎの食材の利用促進
施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化	① 消費者視点によるバリューチェーンの構築 ② みやぎの食材・食品のブランド化推進による国内外への販路開拓
施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給	① 生産から製造の各段階における適正管理による食品トレーサビリティの取組推進 ② 科学的知見に基づく県産農畜産物の安全性評価 ③ 様々なリスクを見据えた食料供給体制の構築
II 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）	
施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成	① 意欲ある農業経営者の確保・育成と円滑な経営継承 ② 企業等の農業参入推進 ③ 多様な働き手が活躍する農業生産支援体制の構築
施策5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化	① 生産性向上のためのアグリテックの推進 ② 時代のニーズに対応した農業技術の開発と現地普及
施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化	① 農業の成長産業化に向けた農業基盤整備 ② 中山間地域等における農業生産の効率化と優良農地の確保 ③ 担い手への農地集積・集約化の推進
施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立	① 先進的施設園芸の拡大 ② 大規模露地園芸の振興 ③ 安定供給体制強化のための産地拡充と地域戦略品目の振興 ④ 食品関連企業との連携強化
施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興	① 需要に応じた米生産 ② 実需に対応した大豆・麦類づくりの推進 ③ 収益性の高い園芸作物への転換
施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化	① 地域の中心となる先進的畜産経営の拡大 ② 自給飼料生産基盤の強化 ③ 優良種畜の確保と生産基盤の拡大
III ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）	
施策10 関係人口と共に創る活力ある農村	① 農村を支える人材育成と体制整備 ② 交流拡大による関係人口の創出 ③ 農村におけるデジタルトランスフォーメーションの推進
施策11 地域資源を活用した多様なりわいの創出	① 地域資源の掘り起こしと磨き上げによる高付加価値化 ② 地域運営組織等による地域資源を活用したなりわいの創出 ③ 「地消地産」による地域経済循環の構築
施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり	① 環境に配慮した生産の取組支援と理解促進 ② 農村の地域資源保全活動の推進による多面的機能の維持・発揮 ③ 野生鳥獣による農作物被害対策の強化とジビエ利活用の拡大
施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化	① 農村の防災機能の充実 ② 田んぼダム等農村地域の洪水調節機能の効果的な発揮 ③ 農業水利施設等のストックマネジメントの推進 ④ 農村地域の生活環境の維持

(2) 施策取組の概要(令和5年度)

・基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給

消費者のみやぎの食と農に対する理解を深める取組や、生活様式の変化に対応した新たな販売方法の構築、産地から実需者までが有機的に連携し付加価値を向上させるバリューチェーンの構築などにより、みやぎの食材の利用拡大を図ります。また、生産工程でのリスク管理を強化し、安全・安心な食料の安定供給を図ります。

施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

- ・ 体験を通じたみやぎの食と農に対する理解を促進するため、宮城の「食」の魅力を伝える人材を小中学校等へ派遣するほか、高校生地産地消お弁当コンテストの開催、農山漁村地域への宿泊や農林漁業体験などによる都市農村交流活動の取組を支援します。
- ・ 「食材王国みやぎの伊達な乾杯条例」に基づき、県産酒と県産食材の消費を拡大するため、地産地消の啓発、地産地消推進店との連携や販売会などに取り組みます。
- ・ 農山漁村地域の高齢化や住民減少による地域の農産物直売所への出荷減少や買い物弱者を解消するため、農産物直売所の集荷と移動式スーパーマーケットの実施による機能強化のモデル実証を行います。

施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

- ・ みやぎの食材の付加価値向上と生産拡大のため、食品製造業者のニーズを把握するとともに県内産地とのマッチングを進め、県内産地・流通業者・国内外の実需者等によるネットワークの構築、産地における実需者ニーズに対応するための生産体制の整備などに対して支援します。
- ・ 一層の消費拡大のため、みやぎ米やいちご、仙台牛等を中心とする良質な県産食材の更なる認知度向上やせりなどの地域ブランド品の創出に取り組むとともに、総合的なプロモーションを展開します。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策などの課題に対応した販路の拡大を図るため、ECによる販売拡大やデジタルデータを活用したマーケティングノウハウの習得を支援します。

施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給

- ・ 国際水準GAPの実践と認証取得を推進するため、農業者を対象とした現地指導や指導員等の養成に取り組むとともに、農業高校等による農業教育機関の認証取得を支援します。
- ・ 自然災害など非常時における事業継続の体制強化を進めるため、農業者による事業継続計画（BCP）策定を推進するとともに、農業保険制度の周知と加入を進めます。
- ・ 安全・安心な畜産物を安定供給するため、特定家畜伝染病（豚熱・鳥インフルエンザ

等)への防疫体制の強化及び飼養衛生管理基準の遵守などの取組を進めます。

- ・放射性物質の基準値を超過した県産農畜産物の市場流通を防止するため、効率的な検査体制の下で、放射性物質検査を実施します。また、畜産物の生産環境の安全を確保するため、土壌や飼料等の放射性物質検査を実施します。

・基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開

意欲ある多様な農業人材の確保・育成に取り組むとともに、アグリテックの普及や農地の大区画整備による集積・集約を進め、収益性の高い農業経営を拡大します。高度な環境制御技術を導入した先進的施設園芸及び大規模露地園芸の振興、産地から実需者までのバリューチェーンの構築により、収益性の高い園芸生産を拡大します。

施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

- ・農業の持続的発展を図るため、家族経営体や農業法人等の意欲ある農業経営者に対し、経営課題に対応した専門家派遣や施設整備等の支援により、経営の安定化・高度化及び円滑な経営継承を進めます。
- ・多様な農業人材を育成するため、相談から定着までワンストップで支援するマンツーマンサポートや営農発展段階に応じた研修、資金制度の活用による新規就農者の技術力・経営力向上を図るとともに、農業大学校における農業の専門的知識・技術の習得による即戦力となる人材育成を進めます。
- ・女性新規就農者割合を拡大するため、農業体験や農業の魅力発信事業を実施し、職業として農業を選択する若い女性の増加及び定着を進めます。
- ・子育て世代を含め、女性が安心して働き続けるため、女性農業者の交流事業や資質向上への支援、農業現場の就労環境整備などを進めます。
- ・多様な農業人材を確保するため、企業の農業参入や農福連携、雇用就農者の独立の取組を支援します。また、農業労働力の確保を図るため、外国人材等の就労環境整備を進めます。
- ・畜産経営における働き方改革を推進するため、ヘルパー事業等を活用したゆとりある持続性の高い畜産経営の実現を図ります。

施策5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

- ・労働力不足や労働環境改善に対応するため、IoT、ロボット等の先進技術を活用した「アグリテック」の普及・拡大や、県内7か所に設置したRTK基地局を利用した自動操舵システム等による精密作業の実践を進め、効果的な経営管理や省力化、軽労化の取組を進めます。
- ・農畜産物の生産性向上と高品質化を図るため、気候変動に適應した栽培技術や高収益作物の安定生産のための栽培技術の開発のほか、時代のニーズに対応した水稻の新品種の育成、農業者への普及に取り組むとともに、牛の受精卵関連技術の活用や遺伝子解析技

術の家畜育種への応用等を進めます。

施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

- ・競争力のある農業生産基盤を整備するため、農地の大区画化を図るとともに、野菜等の高収益作物の導入による収益性の向上を目指し、農地の汎用化を進めます。
- ・中山間地域等における農業生産の効率化を図るため、簡易な基盤整備事業等による耕作条件の改善に取り組むとともに、地域の共同活動による保全管理等により荒廃農地の解消に努め、優良農地を確保します。
- ・農業の生産性向上と競争力強化を図るため、農地中間管理事業の活用を促進し、「地域計画（人・農地プラン）」に位置づけられた担い手への農地の集積・集約化を加速します。

施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

- ・先進的施設園芸を拡大するため、設備の導入支援や技術の普及による高度環境制御技術の面的拡大のほか、参入に関する相談対応や大規模施設園芸立地奨励金による優遇措置など、企業が参入しやすい環境を整備します。
- ・大規模露地園芸を振興するため、水田の畑地化、機械化一貫体系やアグリテックの導入支援を図ることで、水田における露地園芸作物の安定生産技術を確立します。また、農地整備事業等により水田での園芸作物栽培に向けた条件整備を進めます。
- ・実需者との安定した取引を図るため、県内産地・流通業者・実需者等が連携した取組を進め、実需者ニーズに対応するための生産や流通体制の整備などを支援します。
- ・いちご100億円産地の育成を図るため、いちごの新規参入拡大や輸出拡大に向けた基盤構築等の取組を進めます。
- ・果樹の生産振興を図るため、生産者の交流による栽培技術の向上と、東日本大震災からの復興状況の発信を目的に「第62回全国リンゴ研究大会宮城大会」を開催します。

施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興

- ・需要に応じた米生産を行うため、実需との事前契約を推進し、「だて正夢」、「金のいぶき」、「吟のいろは」をはじめ、みやぎ米の需要に応じた生産に取り組みます。また、農業者の所得向上に向け水田をフルに活用し、園芸作物への転換を推進するとともに大豆、麦、飼料作物、輸出用米等の生産拡大を図ります。
- ・水田での園芸作物の生産拡大を図るため、機械化一貫体系やアグリテックの導入支援、農地整備事業等での条件整備を進めます。

施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

- ・輸入畜産物に対応するため、畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体が取

り組む施設整備等を支援するとともに、酪農における牛群検定の普及定着化や能力の高い肉用繁殖雌牛の導入等を支援し、畜産生産基盤の強化を進め、畜産物の安定供給を図ります。

- ・持続的な地産地消を推進するため、中小規模の採卵養鶏・養豚経営体に取り組む労働生産性向上や食品産業との連携強化を支援します。
- ・自給飼料の生産拡大を進めるため、子実用トウモロコシ等の生産促進や気象災害に対応した牧草栽培技術の確立、飼料用稲専用品種の利用や優良品種の活用による牧草・飼料作物の生産性向上を図ります。
- ・競争力の強化を図るため、産肉能力等の高い優良種雄牛の造成等による優良肉用子牛の生産拡大と生産性の向上を図ります。

・基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築

農山漁村地域を支える人材や関係人口（ひと）の育成・拡大を図る取組とあわせて、これらの人材が持続的に地域と関わりが持てるよう、地域資源（もの）を生かした「なりわい」を創出（ちえ）し、雇用機会や所得の確保を図ります。また、野生鳥獣対策、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮や農村地域において安全で安心した生活ができるよう、環境整備を図るとともに、流域治水、基幹的農業水利施設の計画的な整備や機能保全対策等の推進により、農村地域における防災・減災対策等の取組を進めます。

施策10 関係人口と共に創る活力ある農村

- ・農山漁村地域の関係人口拡大を図るため、企業や大学生などの多様な人材を活用した地域課題の解決や地域資源の利活用などによる持続可能な地域づくりを支援します。また、都市部から農山漁村地域への人の流れをつくり、農村での暮らしや仕事の体験を通じて、地域とより深い関わりに繋がる「新たな地域滞在型交流」を促進します。
- ・地域の合意形成を図るワークショップや農村と都市部企業・個人とのマッチング、農村におけるフィールドワークなどの取組支援を通じて、都市農村交流活動の中心として地域で活躍する人材を育成します。また、農泊地域における人材育成や体験コンテンツの開発、情報発信等の取組を支援するとともに、農泊の広域ネットワーク機能を活用した情報共有や地域間連携などの取組を支援します。
- ・住みたくなる農山漁村を実現するため、研修会等の開催やモデル地区の設置など、地域の実情にあったデジタル技術を活用した農山漁村デザイン策定の取組を支援します。

施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

- ・農山漁村における所得の増大や雇用機会の確保を図るため、専門家派遣や機械・設備の整備等を支援し、農畜産物等の多様な地域資源を活用した農山漁村発イノベーションを推進します。
- ・農村地域の未利用エネルギーの利活用促進と土地改良区等の維持管理費低減を図るた

め、農業用ため池における水上ソーラー発電の導入可能性調査を実施するとともに、調査結果を農業用ため池の所有者や利水者に提供することで、水上ソーラー発電施設の導入を促進します。

施策 1 2 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

- ・持続可能な食料システムの実現に向けて、環境負荷低減や省力化に資する技術を活用したみやぎ米等の栽培体系の確立と普及を推進するとともに、有機農業などの取組支援と理解促進に取り組みます。
- ・自然環境や良好な農村景観の保全、水源のかん養、洪水防止など、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮させるため、農道等の保全管理に対する地域の共同活動を支援するとともに、地域の活性化を図るため、人材育成や地域資源の利活用など、農地や土地改良施設の利活用を基本とする地域住民活動の多様な展開を促進します。
- ・効果的な鳥獣被害防止対策を推進するため、集落ぐるみの鳥獣被害対策モデル地区を設定し、効果的な侵入防止柵の設置及び管理、集落の環境整備などを行う体制づくりとともに、捕獲鳥獣を貴重な地域資源として位置付け、ジビエとして有効利用するため、食肉処理加工施設を整備するなどジビエ振興に取り組む市町村を支援します。

施策 1 3 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

- ・農業用ため池での水難事故を未然に防止するため、集落近傍や通学路に近接するなど人が容易に立ち入ることができるため池を中心に、救助ネットやネットフェンス等の安全施設の設置を推進します。また、防災重点農業用ため池については、市町村等の施設管理者と連携して地震・豪雨等の耐性評価を行い、防災工事の要否を判断するとともに、必要な防災工事を実施します。さらに、監視カメラ等の監視体制の整備や、宮城県ため池サポートセンターによるため池の保全管理の強化を図ります。
- ・洪水被害を緩和する「田んぼダム」の取組を拡大するため、すでに実施している田尻西部地区等において効果検証を継続し、効果の見える化を進めます。また、農業用利水ダムや農業用ため池について、豪雨時等における洪水調節機能を発揮するための保全管理に取り組みます。
- ・農業生産活動や地域排水を担う農業水利施設等の機能を安定的に発揮させるため、効果的な予防保全対策及び長寿命化対策などのストックマネジメントを進めるとともに、老朽化が進んだ施設等の機能回復や施設更新などに取り組みます。
- ・生活環境の改善と生産性の高い農業の実現に向け、農業集落排水など農村地域の生産基盤や生活環境施設などの保全管理・整備を支援します。
- ・令和元年東日本台風災害等からの早期の営農再開を達成するため、関係機関と協議調整を進め、農地・農業用施設の復旧に取り組みます。

(3) 施策体系別主要事項等一覧

令和5年度農業行政の重点方針で定めた重点施策の体系別に主要事業等を整理したものです。

〔表の見方〕
○事業名
・「新・宮城の将来ビジョン推進事業」に位置付けられている事業は、原則として「新・宮城の将来ビジョン推進事業」名で記載しています。
・新規事業は事業名の先頭に【新規】と記載しています。
○R4年度補正予算
R4年度補正予算のうち、国のR4年度補正でR5年度も実施する事業の予算額を記載しています。
○主要事業No.
「主要事業概要一覧」の事業No.を記載しています。
○将来ビジョン
「新・宮城の将来ビジョン推進事業」について、「新・宮城の将来ビジョン」の取組の番号を記載しています。
○その他
以下のとおり記載
・「政策課題枠事業」→「政」
・「地方創生推進交付金事業」が含まれている場合→「創」
・「みやぎ環境税活用事業」が含まれている場合→「環」
・「みやぎ発展税活用事業」が含まれている場合→「発」
・「産業廃棄物税」が含まれている場合→「廃」
・「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」予算活用事業（R3補正、R4当初）→「コ臨」
・再掲→「(再)」

施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
1	食育・地産地消 推進事業	県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全県的に推進する。		6,357	食産業振興課		3	創	
2	むらまち交流拡 大推進事業	農林漁業地域における都市住民やインバウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、各種研修会の開催などによる情報発信等を実施する。		4,311	農山漁村 なりわい課		2		
3	農産物直売所ラ ストワンマイル モデル実証事業	農山漁村地域の高齢化等により、地域の農産物等直売所への出荷減少や買い物弱者の増加などの課題解決のため、農産物の集荷や移動式スーパーマーケットの実施等により、農産物直売所の機能強化の取組のモデル実証を行う。		4,000	農山漁村 なりわい課		3	政	
4	地域資源・キャ リア人材フル活 用事業(6次産業 化)	農山漁村の地域資源を活用し、移住者等の「新しい発想のビジネス」の支援と、6次産業化事業者等の新しい生活様式への対応した新商品開発や販路開拓などを支援する。さらに、地域の活動拠点としての「農産物等直売所」の役割と機能を強化を推進する。		16,302	農山漁村 なりわい課		16	創	
	小計		0	30,970					

施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
1	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援、県産食材の実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェアの開催などの支援により、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。		5,306	食産業振興課		3	政創	
2	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	知事のトップセールスや民間企業との連携、SNSを活用した情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。		1,902	食産業振興課		3		
3	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	県産農林水産物等の広報PRを行い、信頼回復と消費拡大を図る。		30,000	食産業振興課		復2		
4	物産展等開催事業	全国主要都市の百貨店で物産展を開催することにより、本県産品の展示販売と誘客のための観光PRを実施する。		8,628	食産業振興課				
5	首都圏県産品販売等拠点運営事業	県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のため、首都圏アンテナショップの運営管理を行う。		206,280	食産業振興課		3		
6	デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業	急速に進んでいる消費のデジタルシフトに対応するため、デジタルデータの収集・分析を通じて、県産品へ関心を持つ顧客層の把握と効果的な誘客を図る新たな販売支援の仕組み「県産品販売促進モデル」を構築する。		56,000	食産業振興課	2	3	創	
7	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	地域食材を活用した商品開発経費の補助や商談会の開催等により、一次産品の仕入から製品の流通・販売に至る各段階における付加価値を高め、食のバリューチェーンを構築する。		28,546	食産業振興課		3	政創 廃	
8	宮城米広報宣伝事業	「米どころ宮城」の知名度向上と、宮城米の消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、首都圏等大消費地でのPR活動等の販売支援を行う。		8,904	みやぎ米推進課				
9	園芸作物サプライチェーン構築事業	生産者、流通業者、実需者等の業種間連携によるサプライチェーンの構築と最適化に向けた施設や必要機械等の導入・整備を支援する。		78,850	園芸推進課	4	3	政創	
10	みやぎの畜産銘柄推進強化事業	震災後の本県畜産業の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。		3,334	畜産課		3		
小計			0	427,750					

施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
1	農林水産物放射性物質対策事業	県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。		2,916	食産業振興課	1	復3		
2	土壌由来リスク対策事業	低カドミウム吸収イネの現地導入実現に向け、品種育成と現地実証を行う。また、カドミウムとヒ素両方を吸収抑制できる技術の検討を行う。		2,749	みやぎ米推進課		3		

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
3	GAP認証取得推進事業(農産物)	研修会の開催などにより国際水準GAPの導入推進や人材育成を図るとともに農業教育機関の認証取得を支援し、後継者世代の理解浸透を図る。		3,349	みやぎ米推進課		3		
4	農産物放射能対策事業	県産農産物等の放射性物質濃度を測定し、結果を公表することで、安全性を周知する。		18,801	園芸推進課	1	復3		
5	放射性物質影響調査事業(畜産)	原乳、牧草等粗飼料、草地土壌等の放射性物質検査を実施し、本県畜産物の安全性を確認する。		8,303	畜産課	1	復3		
6	給与自粛牧草等処理円滑化事業	放射性物質に汚染され利用できなくなった稲わら等の一時保管施設の設置等を行い、保守管理を行う。また、畜産試験場の汚染牧草の場内草地へのすき込み作業に係る周辺環境のモニタリング調査を実施する。		20,246	畜産課		復3		
7	肉用牛出荷円滑化推進事業	出荷される廃用牛全頭について、県が放射性物質を検査するほか、放射性物質低減対策を支援する。		49,645	畜産課	1	復3		
8	GAP認証取得推進事業(畜産物)	畜産農家が持続可能で安定した経営を続けるため、畜産物の安全性の担保となるJGAP又はGLOBALG.A.Pへの取組と認証取得を推進する。		1,563	畜産課		3		
9	家畜伝染病予防事業	家畜伝染病の発生予防とまん延防止、安全な畜産物の安定供給を図るため、家畜伝染病予防法に基づき、牛海綿状脳症(BSE)や高病原性鳥インフルエンザをはじめとする各種家畜の伝染性疾病対策を継続的に実施する。		38,070	家畜防疫対策室				
10	豚熱等発生予防対策事業	養豚場での豚熱の発生予防を目的に、豚熱ワクチン接種と免疫付与状況確認検査を実施する。		85,219	家畜防疫対策室				
11	家畜保健衛生費	家畜保健衛生所及び解剖施設の維持管理を行うほか、死亡牛BSE検査に係る施設管理を行う。		19,512	家畜防疫対策室				
12	家畜衛生対策事業	BSE等の動物由来感染症への対応、動物用医薬品の適正使用、伝染性疾病及び慢性疾病への対策を図るため、家畜保健衛生所による高度な検査診断技術の提供と最新の的確な指導を行う。		23,800	家畜防疫対策室				
小計			0	274,173					

施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
1	農業経営基盤強化促進事業	農業経営の基盤強化を図るため、担い手育成総合支援協議会の活動を支援するとともに、農業の担い手による融資を活用した農業用機械・施設等を導入する際、融資残を補助する。		101,640	農業振興課	6	3		
2	農業経営者総合サポート事業	就農希望者や経営面で課題を有する農業者に対し、就農、法人化・経営継承等に関する支援体制を整備し、就農サポート・経営サポートを行う。		18,500	農業振興課		4		
3	【新規】デジタル田園普及加速化事業	RTK基地局を活用したスマート農業の普及拡大を加速化させるため、関係機関等と連携した取組を行う。また、スマート農業を実践する人材の育成強化に向けた研修カリキュラムを実施する。		16,000	農業振興課	3	4		

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
4	担い手確保・経営強化支援事業	人・農地プランの作成地区において、農地中間管理事業を活用し先進的な農業経営の確立に意欲的に取り組む中心経営体が、融資を活用して農業用機械、施設を導入する際、融資残を補助する。また、スマート農業機械の低コスト導入及び導入後の経費削減を目指す農業者組織等を支援する。	126,696		農業振興課				
5	みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入、誘致を積極的に進めるためのワンストップ相談窓口の設置運営、受入体制整備等を実施する。		467	農業振興課		3		
6	「キラリ！農スタイル」魅力発信事業	女性の新規就農者確保に向け、地域の先導的な女性農業者のもとで農業体験を実施する。		6,175	農業振興課	6,7	10	政創	
7	みやぎのキラリ輝く女性応援事業	女性農業者が働きやすい就業環境整備を支援する。		15,500	農業振興課	6,7	10	政創	
8	【新規】オーダーメイド型農生活支援事業	就農希望者の就農支援を行う農活コンシェルジュを新たに配置し、相談から定着までワンストップで支援する。また、農業法人等における労働力確保に向け、障がい者や外国人労働者も含めた多様な人材の確保を推進する。		23,000	農業振興課	6	10	創	
9	アグリビジネス経営体確保育成事業	(公財)みやぎ産業振興機構との連携を継続し、農業経営者への個別訪問を重要視することで、農業経営体をフードバリューチェーンを担う「ものづくり企業」と捉えた経営支援を展開するほか、付加価値創出や園芸産出額の大幅な増大を図る大規模な園芸生産法人を育成するための施設整備等の補助により、地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保・育成を図る。		185,500	農業振興課		3	発	
10	農林水産金融対策事業(農業)	意欲と能力を持つ農業者が必要とする農業経営を改善するための長期・低利資金、償還負担を軽減するための資金等に対して利子補給を行うことにより、円滑な資金の融通を図る。また、自然災害や社会的・経済的環境の変化により経営が悪化した農業者に対し、金融機関や市町村との連携を図りながら農業経営の維持・再建等に必要な資金を融通する。		98,350	農業振興課		4		
		(農業近代化資金利子補給)		(86,573)					
		(中山間地域活性化資金利子補給)		(114)					
		(農業経営負担軽減支援資金利子補給)		(1,724)					
		(農林業経営サポート資金利子補給事業)		(1,000)					
		(農林業災害対策資金利子補給(R3年))		(4,791)					
		(農林業災害対策資金利子補給(R4年))		(3,580)					
		(農林業災害対策資金利子補給(R5年))		(568)					
11	地域を守る、集落営農モデル支援事業	集落営農組織からモデル経営体を選定し、農業改良普及センター、革新支援専門員が専門家と連携し、将来ビジョンの作成支援等を行う。		8,000	農業振興課	6	4		
12	新たな農業担い手育成プロジェクト	新規就農者の確保育成を支援する。		386,632	農業振興課	6	4		
		(青年農業者育成確保推進事業)		(12,691)					
		(新規就農者確保事業)		(373,807)					
		(新規就農者支援事業)		(134)					
小計			126,696	859,764					

施策5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考	
1	アグリテック活用推進事業(農業)	スマート農業技術の実証事業により、実証されたスマート農業技術等の普及拡大を図るとともに、スマート農業技術の支援体制を強化し、生産性向上を行う。		12,378	農業振興課		3	政創		
2	県単独試験研究費	水稲やいちごなど市場ニーズに対応した新品種の開発・育成に取り組むとともに、農産物の低コスト、省力化技術や収量・品質の向上技術の開発を行う。		47,045	農業振興課					
		(農園研)		(34,409)						
		(古試)		(12,636)						
3	受託試験研究費	水稲やいちごなど市場ニーズに対応した新品種の開発・育成に取り組むとともに、農産物の低コスト、省力化技術や収量・品質の向上技術の開発を行う。		32,692	農業振興課					
		(農園研)		(13,154)						
		(古試)		(19,538)						
4	気候変動に対応した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	本県の農産物の生産における大きなリスク要因となっている地球温暖化及び気候変動について、作物ごとに気候変動に適応した栽培技術を開発するとともに、早急な社会実装を推進する。		24,227	農業振興課		3	環		
5	受精卵移植等実用化促進事業	牛の受精卵移植技術を確立して、農家における生産段階での実用化を図る。		3,734	畜産課		3			
6	アグリテック活用推進事業(畜産)	新技術であるゲノミック評価の利用により、仙台牛等のおいしさ成分を含めた評価を行い、改良の加速化を進めると共に生産性の向上を図る。		17,478	畜産課		3	政創		
7	県単独試験研究費(産廃税事業除く)	県の特徴を活かした畜産物の生産性向上と高品質化のため、畜産バイオテク実用化推進、飼料作物・牧草適応品種の選定等に取り組む。		4,153	畜産課					
8	受託試験研究費	国の試験研究機関や大学との共同研究等により、国際競争力に向けた黒毛和種牛肉の肉質形質の遺伝子解析や国産豚肉差別化のための「おいしさ」の評価指標と育種改良技術及び飼養管理技術の開発等を推進する。		4,692	畜産課					
小計			0	146,399						

施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
1	中山間地域等直接支払交付金事業費	中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産や集落の維持が難しくなっており、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。		265,924	農山漁村なりわい課		18		
2	県営農道整備事業費	農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道網を整備する。		228,270	農山漁村なりわい課		18		
3	県営中山間地域総合整備事業費	農業生産条件が不利な地域の実情を踏まえ、農業生産基盤及び農村生活環境基盤の整備を総合的に実施する。		—	農山漁村なりわい課				

No.	事業名	事業内容	R 4 年度 補正予算 (千円)	R 5 年度 当初予算 (千円)	担当課 (室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
4	農地耕作条件改善事業	農地中間管理事業の重点実施地区において、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定、基盤整備等を実施する。		153,119	農山漁村 なりわい課				
5	中山間地域農地保全支援事業費	既存の補助事業に該当しない小規模農地の簡易な整備を行う者に対し補助する。		3,000	農山漁村 なりわい課				
6	機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化を図るため、機構に農地を貸し付けた農業者や地域等を支援する。		119,740	農業振興課		3		
7	農地中間管理事業	農地中間管理機構が実施する農用地を借り入れ、担い手農家等へ貸し付ける事業等に対して助成することにより、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		260,481	農業振興課		3		
8	【新規】地域計画推進事業	令和4年5月に改正した農業経営基盤強化促進法により、人・農地プランが法定化され、「地域計画」として令和7年3月末までに定めることとされたため、策定主体の市町村に対する支援を行う。		117,400	農業振興課				
9	遊休農地解消緊急対策事業	農地中間管理機構が遊休農地を借り入れ、草刈り・抜根・整地等の簡易な整備を行った上で、担い手に農地を集積・集約化する取組に対して助成する。		4,300	農業振興課				
10	県営ほ場整備事業調査費	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備を推進するため、地域整備構想作成支援や計画的な事業計画の調査・策定を行う。		16,800	農村振興課				
11	農業農村整備事業実施計画策定費	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備を推進するため、計画的な事業計画の調査・策定を行う。		192,420	農村振興課				
12	農地整備事業	(農山漁村地域整備交付金) 大区画ほ場整備の推進とともに、効率的かつ安定的な農業経営を意欲的に目指している担い手や認定農業者への農地利用集積を推進し、競争力のある農業経営を確立する。	4,097,945	6,876,974	農村整備課				
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 担い手への農地集積・集約化を図りつつ、生産効率を高め、高収益作物の導入・拡大等を図る農地の大区画化・汎用化を推進する。	(3,919,415)	(3,984,224)					
		(農業競争力強化基盤整備事業費【機構関連】) 機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、県が農業者の費用負担や同意を求めない農地の大区画化等の基盤整備を実施することで、機構による担い手への農地集積・集約化を加速化し、豊かで競争力のある農業の実現を目指す。	(178,530)	(424,200)					
		(農地耕作条件改善事業費) 農地中間管理事業の重点実施地区において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定、基盤整備等を実施する。		(2,463,300)					

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
13	農業経営高度化 支援事業	将来にわたり地域農業を効率的、安定的 に担う経営体への農用地の利用集積を図 る。農地中間管理機構が借り受ける農地 について、区画整理等を行うハード事業 と一体に、担い手への農地の集積・集約 化を推進する。		476,234	農村整備課		4		
		(農山漁村地域整備交付金)		(979)					
		(農業競争力強化基盤整備事業費)		(469,919)					
		(農業競争力強化基盤整備事業費)		(5,336)					
【機構関連】 小計			4,097,945	8,714,662					

施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
1	みやぎの農業参 入サポート事業	企業等の農業参入、誘致を積極的に進め るためのワンストップ相談窓口の設置運 営、受入体制整備等を実施する。		467	農業振興課		3		
2	アグリビジネス 経営体確保育成 事業	(公財)みやぎ産業振興機構との連携を 継続し、農業経営者への個別訪問を重要 視することで、農業経営体をフードバ リューチェーンを担う「ものづくり企 業」と捉えた経営支援を展開するほか、 付加価値創出や園芸産出額の大幅な増大 を図る大規模な園芸生産法人を育成す るための施設整備等の補助により、地域 農業を支えるアグリビジネス経営体の確 保・育成を図る。		185,500	農業振興課		3	発	
3	みやぎ大規模園 芸総合推進事業	「園芸特産振興戦略プラン」に掲げる園 芸産出額等の目標を達成するため、先進 的大規模園芸の推進等を図る。		25,094	園芸推進課	4	3		
4	みやぎの園芸法 人ステージアッ プ事業	園芸産出額増加に向け、農業法人に対す る施設・機械等の整備にかかる経費を補 助するとともに、農業経営体等の早期の 先進的技術習得を支援する。		65,010	園芸推進課	4	3	政 創	
5	園芸作物サプラ イチェーン構築 事業	生産者、流通業者、実需者等の業種間連 携によるサプライチェーンの構築と最適 化に向けた施設や必要機械等の導入・整 備を支援する。		78,850	園芸推進課	4	3	政 創 (再)	
6	水田農業高収益 作物導入推進事 業	水田地帯において、水稻から園芸作物へ の転換を図るため、新たにまとまった規 模の園芸産地を育成するのに必要な取 組を一体的に支援する。		17,400	園芸推進課	4	3		
7	いちご100億 円産地育成推進 事業	いちご100億円産地の育成に向け、新 規参入や輸出の拡大に向けて基盤構築等 を進める。		4,515	園芸推進課	4	3	政	
8	産地生産基盤パ ワーアップ事業	産地の収益力向上の実現に向け、低コス ト、高収益を実現する農業施設や機械の 導入を支援する。		805,000	園芸推進課		3		
9	みやぎ大規模施 設園芸立地奨励 金	大規模な施設園芸の立地に対する優遇措 置を設け、県内の農業法人や異業種企 業及び県外企業参入の誘致を図る。		2,200	園芸推進課		3	発	
小計			0	1,184,036					

施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
1	経営所得安定対策等推進事業	需要に応じた主食用米の計画的な生産と、水田をフルに活用した大豆・麦類や園芸作物、飼料作物等の作付転換を推進するため、農業再生協議会の事業運営に必要な事務経費を補助する。		241,528	みやぎ米推進課				
2	みやぎの主要農作物種子等生産体制整備事業	将来にわたって安定的な種子生産体制を維持し、本県の主要農作物の生産振興に寄与していくため、原種・原原種生産体制の更なる安定化、種子品位確保のための体制強化、種子生産施設等の整備増強を行う。		49,049	みやぎ米推進課		3		
3	実需対応型みやぎ米普及事業	実需と連携した多収米及び「みやぎ米ブランド化戦略」に対応した銘柄米（「金のいぶき」、「だて正夢」等）の生産体制を確立し、販売拡大と担い手の経営安定を図る。		24,411	みやぎ米推進課		3	政創	
4	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	実需者ニーズに合った麦類・大豆の品種の導入や品質の確保、安定供給により、農家所得の向上を図る。		71,362	みやぎ米推進課		3		
5	水田における園芸作物転換拡大事業	農業者による主食用米から園芸作物への転換拡大を推進するとともに、アグリテックを活用した大規模露地園芸経営の誘導を図る。		3,781	みやぎ米推進課		3		
小計			0	390,131					

施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
1	乳用群検定普及定着化事業	乳用牛群検定の推進による酪農経営向上を図る。		5,414	畜産課		3		
2	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	産地間競争の激化、担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、肉用牛改良対策事業を実施し肉用牛生産の活性化と増頭を図る。		50,776	畜産課		3		
3	第13回北海道全共出品対策事業	第13回全国和牛能力共進会へ向け、継続的な優良雌牛の保留や高騰登録の推進、超音波肉質診断技術向上などについて途切れなく取組を行う。		3,797	畜産課		3		
4	岩出山牧場管理運営費	乳用牛及び肉用牛の預託育成事業、産肉能力検定事業、優良肉用子牛配布事業を行い、優良な乳用牛及び肉用牛の生産及び育成を図る。		109,244	畜産課				
5	自給飼料生産総合推進事業	自給飼料の増産を図るため、効率的な飼料生産、飼料作物の優良品種及び子実用トウモロコシ等の水田飼料作物の普及拡大を支援する。また、飼料用イネ専用品種の利用促進及び作付面積の拡大を図るため、展示ほの設置・パンフレットの作成を行う。さらに、未利用資源の飼料化を推進するため、エコフィードのモデル事例の収集、普及支援を行う。牧草の生産性向上を図るため、草地更新を行う取り組みに対し、資材購入経費の一部を支援する。	71,000	1,419	畜産課				コ臨

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
6	アグリテック活用推進事業(畜産)	新技術であるゲノミック評価の利用により、仙台牛等のおいしさ成分を含めた評価を行い、改良の加速化を進めると共に生産性の向上を図る。		17,478	畜産課		3	政創	
7	多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	持続的な地産地消を推進するため、中小規模の採卵養鶏・養豚経営体が取り組む労働生産性向上や食品産業との連携強化を支援する。		26,450	畜産課	5	3	発創	
8	気象災害に対応した牧草栽培技術の確立事業	自給飼料生産を安定的に行うために気候変動に対応した栽培技術を確立する。		1,000	畜産課			環	
9	畜産生産資材価格高騰対策緊急経営支援事業	配合飼料価格の高騰により畜産経営が逼迫している状況の中、飼料高騰対策に取り組む畜産経営体に対し、当該掛り増し経費の一部を支援する。	983,000		畜産課			コ臨	
小計			1,054,000	215,578					

施策10 関係人口と共に創る活力ある農村

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
1	シン・令和のむらづくり推進事業(地域づくり)	農山漁村地域の課題解決に向けたサポート体制を構築するため、大学(大学生)や企業、県職員など多様な人材をマッチング支援と活用を図り、地域住民による地域課題の解決や地域資源の活用等に向けた自主的・主体的な取組を支援する。		9,000	農山漁村 なりわい課		16	政創	
2	シン・令和のむらづくり推進事業(しごと・くらし体験)	農山漁村と都市との交流を一層拡大し、都市から農山漁村への人の流れを創ることで地域に人を呼び込み、より深い地域との関わりに繋がる「新たな地域滞在型交流」を促進し、農村に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図る。		11,658	農山漁村 なりわい課		16	政創	
3	シン・令和のむらづくり推進事業(MIX)	県内の地域運営組織等を対象として実態調査や研修会及びモデル地区選定等を実施し、地域住民が主体的に地域課題の解決に取り組む課題解決型・協働型地域コミュニティへの転換に向けた支援を行う。		3,000	農山漁村 なりわい課		16	政創	
4	地域資源・キャリア人材フル活用事業(人材育成)	宮城県職員地域コーディネーター人材の掘り起こし及び育成のためのインターンシップ等の研修会を実施する。また、農山漁村地域での農泊等の受け入れ体制づくりを支援する。		7,500	農山漁村 なりわい課		16	創	
5	みやぎ農山漁村デジタルトランスフォーマー推進事業	農山漁村におけるデータ連携とIoT等ネットワークを活用して「誰でもできる農業」、「住みたくなる(住みやすい)農山漁村」を実現するため、地域の実情にあったデジタル技術を活用した農山漁村デザインの策定の取組を支援する。		6,382	農山漁村 なりわい課		16	創	
6	中山間地農業ルネッサンス推進事業	中山間地域を牽引するリーダーの確保・育成、営農戦略・販売戦略の策定など、地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。	21,000	32,300	農山漁村 なりわい課				
7	むらまち交流拡大推進事業	農林漁業地域における都市住民やインバウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、各種研修会の開催などによる情報発信等を実施する。		4,311	農山漁村 なりわい課		2	(再)	
小計			21,000	74,151					

施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
1	農山漁村発イノベーション対策 交付金事業	多様な地域資源を活用した新事業・付加価値創出の取組を促進するため、農林漁業者等による6次産業化や、他分野との連携、新技術の活用等による新商品の開発等を支援し、農山漁村地域における雇用機会の確保、所得の向上を図り、「なりわい」の創出を推進する。		19,000	農山漁村 なりわい課		3		
2	地域資源・キャリア人材フル活用事業(6次産業化)	農山漁村の地域資源の潜在力を再発見・確認し、他産業や地域全体で連携や、移住者等の「新しい発想のビジネス」を支援と、6次産業化事業者等の新しい生活様式への対応した新商品開発や販路開拓を支援する。さらに、地域の活動拠点としての「農産物等直売所」の役割と機能を強化を推進する。		16,302	農山漁村 なりわい課		16	創 (再)	
3	地域資源・キャリア人材フル活用事業(人材育成)	地域コーディネート人材の掘り起こし及び育成のためのインターンシップ等の研修会を実施する。また、農山漁村地域での農泊等の受け入れ体制づくりを支援する。		7,500	農山漁村 なりわい課		16	創 (再)	
4	中山間地農業ルネッサンス推進事業	中山間地域を牽引するリーダーの確保・育成、営農戦略・販売戦略の策定など、地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。		32,300	農山漁村 なりわい課			(再)	
5	土地改良区運営強化対策事業	(再生可能エネルギーの導入加速化) 再生可能エネルギーの導入加速化に向けて、農業用ため池において水上ソーラー発電施設導入可能性調査を実施する。	14,500		農村振興課			コ臨	
小計			14,500	75,102					

施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
1	中山間地農業ルネッサンス推進事業	中山間地域を牽引するリーダーの確保・育成、営農戦略・販売戦略の策定など、地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。		32,300	農山漁村 なりわい課			(再)	
2	中山間地域等直接支払交付金事業費	中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産や集落の維持が難しくなっており、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。		265,924	農山漁村 なりわい課		18	(再)	
3	鳥獣害防止対策事業	野生鳥獣による農作物被害を低減させるため、市町村や協議会等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援する。		579,851	農山漁村 なりわい課	8	復3		
4	みやぎの地域資源保全活用支援事業	農地や土地改良施設等の地域資源の活用や地域住民活動を促進するため、各圏域のニーズに応じた活動への支援や地域住民活動への補助及び人材育成研修等を実施する。		13,000	農山漁村 なりわい課		16		

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
5	多面的機能支払 事業費	農業・農村の有する多面的機能の維持・ 発揮を図る地域内の農業者等が共同で取 り組む地域活動を支援する。		2,190,264	農山漁村 なりわい課		16		
6	みどりの食料シ ステム戦略推進 事業費	持続可能な食料システムの構築に向け、 国で「みどりの食料システム戦略」を策 定したことを受け、持続可能な農業・農 村の実現に向け、県のビジョン・計画を 策定する。		5,299	農業政策室				
7	グリーンな栽培 体系への転換サ ポート事業	みどりの食料システム戦略の実現に向け て、産地に適した「環境に優しい栽培技 術」と「省力化に資する先端技術等」を 取り入れた「グリーンな栽培体系」への 転換を推進するため、産地に適した栽培 技術を検証し定着を図る。		43,200	農業振興課				
8	環境にやさしい 農業定着促進事 業	「みやぎの環境にやさしい農産物認証・ 表示制度」による特別栽培農産物の認証 やエコファーマーの計画認定等により、 環境と調和した持続可能な農業を推進す る。		6,208	みやぎ米推進課		15		
9	みやぎの有機農 業等推進事業	環境と成長が循環する持続可能性のある 農業の確立を図るため、有機JAS認証 取得に向けた支援や環境に配慮した農業 生産に対する理解促進のための取組を行 う。		4,299	みやぎ米推進課		15	政 環	
10	環境保全型農業 直接支援対策事 業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果 の高い営農活動に取り組む農業者に対 し、取組面積に応じて国等と共同して交 付金を交付し、環境に配慮した農業を推 進する。		135,507	みやぎ米推進課		3		
11	【新規】農地へ のバイオ炭投入 に係る技術及び システム構築事 業	炭素貯留効果を有する「もみ殻」由来の バイオ炭の活用・普及に向けて、農作物 生育への影響評価や暗渠疎水材としての 可能性検討を行うとともに、Jクレジット 活用を含めた検討を行う。		10,047	みやぎ米推進課		15	政 環	
12	資源リサイクル 畜産環境整備事 業	広域堆肥センターの長寿命化を図るた め、機能診断・評価、機能保全計画の策 定、計画に基づく補修・補強対策工事を 実施する。		102,186	畜産課				
13	県単独試験研究 費	堆肥の利用拡大に向けた「特殊肥料等入 り指定混合肥料」の製造及び利用方法を 検討するもの。		1,131	畜産課			廃	
14	飼料・肥料自給 力緊急強化対策 事業	化学肥料価格高騰の影響を受けにくい、 地域資源である堆肥を有効に活用し、生 産基盤づくりを進めるための取組みを支 援するもの。	70,000		畜産課			コ臨	
小計			70,000	3,389,216					

施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
1	農村総合整備事 業費	農村集落の生活環境と農業生産基盤を計 画的かつ一体的に整備する市町村に補助 する。		31,325	農山漁村 なりわい課				
2	農村整備事業費	農業集落排水施設等の強靱化対策とし て、施設整備や機能診断等を実施する市 町村に対して補助する。		207,093	農山漁村 なりわい課				

No.	事業名	事業内容	R 4 年度 補正予算 (千円)	R 5 年度 当初予算 (千円)	担当課 (室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
3	農業水路等長寿命化・防災減災事業費	農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の長寿命化対策、省力化対策及び防災減災対策を実施する市町村に対し補助する。		144,727	農山漁村 なりわい課				
4	田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業	「田んぼダム」の普及に向けて、効果検証を実施し、効果の見える化を進める。		5,000	農村振興課	13	16		
5	農村地域防災減災事業調査計画費	農地・農業用施設及び人命や公共施設に被害を及ぼす恐れのある農業用施設について、防災・減災対策を実施するための計画樹立に必要な調査・測量・設計を行う。		37,395	農村振興課				
7	水利施設等保全高度化事業実施計画策定費	用排水施設の新設・改修を行うための実施計画を策定する。		36,210	農村振興課				
8	緊急浚渫推進事業	近年の大規模な河川氾濫などを踏まえ、河川やダム等に堆積した土砂を緊急かつ集中的に排土を実施する。		210,000	農村防災対策室				
9	地すべり防止施設管理事業	地すべり防止区域及び地すべり施設の管理		10,800	農村防災対策室				
10	海岸堤防管理事業	海岸保全区域及び海岸保全施設の管理	500	36,075	農村防災対策室				
11	農地防災事業	立地条件の変化により被害を生じる恐れのある地域において、農業用排水施設の耐用年数が超過する以前に、これを防止するため、施設の新設や改修等を実施する。	492,300	959,910	農村防災対策室		17		
		(農山漁村地域整備交付金事業) 築造後における自然的、社会的状況の変化等により早急に整備を要する用排水機場、水路等の新設や改修等を実施する。		(514,500)					
		(用排水施設等整備事業) 湛水被害を防止するため、排水機場、排水樋門等の新設や改修等を実施する。		(400,260)					
		(用排水施設等整備事業【国土強靱化】) 湛水被害を防止するため、排水機場、排水樋門等の新設や改修等を実施する。	(487,040)						
		(農業用河川工作物等応急対策事業) 災害発生のおそれがある農業用河川工作物等の整備を実施する。		(45,150)					
(農業用河川工作物等応急対策事業【国土強靱化】) 災害発生のおそれがある農業用河川工作物等の整備を実施する。	(5,260)								
12	土地改良施設突発事故復旧事業	基幹的な土地改良施設である頭首工、用排水機場、用排水路等において、近年増加している突発事故に対する復旧工事を行う。		21,348	農村整備課				

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
13	防災重点農業用 ため池緊急整備 事業	防災重点農業用ため池の決壊による、下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価を行う。また雨量計や水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。	393,540	333,825	農村防災対策室	9	17		
		防災重点農業用ため池の決壊による、下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価を行うとともに、必要な防災工事を実施する。また監視カメラや水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。		(333,825)					
		【国土強靱化】 防災重点農業用ため池の決壊による、下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価を行うとともに、必要な防災工事を実施する。また監視カメラや水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。	(393,540)						
14	農業水利施設危機管理対策事業	農業用ため池の転落等による水難事故の防止をはかるため。安全施設(救助ネット、ネットフェンス等整備を行う。		146,755	農村防災対策室	9			
15	長寿命化・防災減災対策事業	防災重点農業用ため池の適切な保全管理のため、ため池管理者に対する保全活動支援等を行う「ため池サポートセンター」を運営するとともに、ため池の廃止工事を実施する。		34,025	農村防災対策室		17		
16	国営造成施設管理体制整備促進事業	(水利施設管理強化事業) 大規模な国営造成施設の役割に応じた支援を行う。		155,330	農村整備課				
17	水利施設整備事業	(農山漁村地域整備交付金) 農業水利施設の整備や老朽化が進行する施設の機能を維持するための長寿命化対策を実施する。		1,481,502	農村整備課		17		
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 農業水利施設の整備や老朽化が進行する施設の機能を維持するための長寿命化対策の実施、施設の機能保全計画を策定する。		(698,285)					
				(783,217)					
18	農地整備事業	(農業競争力強化基盤整備事業費【機構関連】)【国土強靱化】 農地の大区画化等の基盤整備を実施することで、担い手への農地集積・集約化を加速化し、豊かで競争力のある農業の実現を目指すとともに、流域治水対策等の地域排水に資するもの。	320,805		農村整備課				
19	県営造成施設管理体制整備促進事業	県営造成施設を対象に市町村が事業主体となり、管理を担っている土地改良区での管理技術の向上、管理体制の整備・強化を図るための支援活動に対して助成を行う。		20,500	農村整備課		18		
20	基幹水利施設保全管理技術向上研修事業	基幹水利施設の長寿命化とその有効活用を図るため、土地改良事業団体連合会が土地改良区職員や市町村職員等を対象とした研修や指導等を行い、ストックマネジメント技術等の習得を図る。		3,640	農村整備課				

No.	事業名	事業内容	R 4 年度 補正予算 (千円)	R 5 年度 当初予算 (千円)	担当課 (室)	主要 事業 No.	将来 ビジョ ン	その他	備 考
21	基幹水利施設管理事業	国営造成の基幹水利施設のうち、受益面積が1,000ha以上で公共性・公益性の高い施設について、県及び市町村が事業主体となって施設の維持管理及び整備補修を行う。		334,729	農村整備課				
22	土地改良施設機能診断事業	土地改良施設の長寿命化を図るため、設備毎に劣化度合いを測定・評価し、予防保全対策に必要な施設診断カルテ及び設備補修年次計画を作成するとともに、必要な小規模補修工事を実施する。		20,000	農村整備課		18		
23	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設の機能低下の回復及び長寿命化を図るため、施設の定期的な補修・補強を実施する。		99,000	農村整備課				
24	農地災害復旧事業	令和 4 年に発生した福島県沖地震及び 7 月豪雨災害により被災した農地（団体営）の復旧事業に対し補助を行う。		6,242	農村防災対策室				
25	農業用施設災害復旧事業	令和 4 年に発生した福島県沖地震及び 7 月豪雨災害により被災した農業用施設（団体営）の復旧事業に対し補助を行う。		564,843	農村防災対策室				
26	県営災害復旧事業	令和 4 年に発生した福島県沖地震及び 7 月豪雨災害により被災した排水機場や水路などの農業用施設の災害復旧を行う。		2,132,313	農村防災対策室				
小計			1,207,145	7,032,587					

	R 4 年度 補正予算 (千円)	R 5 年度 当初予算 (千円)
合計（再掲事業重複含む）	6,591,286	22,814,519